

財政総論
(参考資料)

財務省

2021年4月7日

令和2年度第3次補正後予算フレーム

(単位：億円)

	2年度予算 (当初)	2年度予算 (3次補正後)	2年度予算	備 考
			当初→3次補正後	
(歳 出)				
一 般 歳 出	617,184	1,346,420	729,236	○ 3次補正概算決定時における新型コロナウイルス感染症対策予備費残額：50,424億円
地 方 交 付 税 交 付 金 等	158,093	162,562	4,470	
国 債 費	233,515	230,246	△ 3,269	
うち債務償還費(交付国債分を除く)	145,394	145,394	-	
うち利払費	83,904	76,200	△ 7,704	
小 計	1,008,791	1,739,228	730,437	
臨 時 ・ 特 別 の 措 置	17,788	17,649	△ 139	
計	1,026,580	1,756,878	730,298	
(歳 入)				
税 収	635,130	551,250	△ 83,880	○ 公債依存度：64.1% ○ 建設公債 令2当初：7.1兆円 → 令2③補正後：22.6兆円 特例公債 令2当初：25.4兆円 → 令2③補正後：90.0兆円 ○ 3次補正後の財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字分の公債金の合計)は98.0兆円。
そ の 他 収 入	65,888	80,088	14,201	
公 債 金 (歳 出 と 税 収 等 と の 差 額)	325,562	1,125,539	799,977	
債務償還費相当分(交付国債分を除く)	145,394	145,394	-	
利払費相当分	83,904	76,200	△ 7,704	
政策的支出による赤字(基礎的財政収支赤字)相当分	96,264	903,945	807,681	
計	1,026,580	1,756,878	730,298	

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 税収には印紙収入を含む。

(注3) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

令和2年度補正予算（第3号）の概要

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策 43,581億円

1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援 16,447億円

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（病床や宿泊療養施設等の確保等）〔13,011億円〕
- 診療・検査医療機関をはじめとした医療機関等における感染拡大防止等の支援〔1,071億円〕
- 医療機関等の資金繰り支援〔1,037億円〕 ○ 小児科等の医療機関等に対する診療報酬による支援〔71億円〕

2. 検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備 8,204億円

- 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施〔5,736億円〕
- PCR検査・抗原検査の実施等〔672億円〕

3. 知見に基づく感染防止対策の徹底 17,487億円

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〔15,000億円〕
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う感染症対策等事業〔959億円〕

4. 感染症の収束に向けた国際協力 1,444億円

- アフリカ、中東、アジア・大洋州地域への国際機関等を通じた支援〔792億円〕

II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 116,766億円

1. デジタル改革・グリーン社会の実現 28,256億円

- 地方団体のデジタル基盤改革支援〔1,788億円〕 ○ マイナンバーカードの普及促進〔1,336億円〕
- ポスト5G・Beyond 5G（6G）研究開発支援〔1,400億円〕
- カーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発支援のための基金の創設〔20,000億円〕
- グリーン住宅ポイント制度の創設〔1,094億円〕

2. 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上 23,959億円

- 中堅・中小企業の経営転換支援（事業再構築補助金）〔11,485億円〕 ○ 大学ファンド〔5,000億円〕
- 持続化補助金等〔2,300億円〕 ○ 国内外のサプライチェーン強靱化支援〔2,225億円〕
- 地域公共交通の維持・活性化への重点的支援〔150億円〕 等

3. 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現 64,551億円

- 中小・小規模事業者等への資金繰り支援〔32,049億円〕 ○ 地方創生臨時交付金（再掲）
- Go To トラベル〔10,311億円〕、Go To イート〔515億円〕
- 雇用調整助成金の特例措置〔5,430億円〕 ○ 緊急小口資金等の特例措置〔4,199億円〕
- 観光（インバウンド復活に向けた基盤整備）〔650億円〕 ○ 不妊治療に係る助成措置の拡充〔370億円〕
- 水田の畑地化・汎用化・大区画化等による高収益化の推進〔700億円〕
- 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（生活困窮者支援・自殺対策等）〔140億円〕等

Ⅲ. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 31,414億円

1. 防災・減災、国土強靱化の推進 20,936億円

- 防災・減災、国土強靱化の推進（公共事業）〔16,532億円〕 等
- （注）2. 「自然災害からの復旧・復興の加速」等に整理している事業も含め、防災・減災、国土強靱化関係予算全体で22,604億円を確保。

2. 自然災害からの復旧・復興の加速 6,337億円

- 災害復旧等事業費〔6,057億円〕 ○ 災害等廃棄物処理〔106億円〕 等

3. 国民の安全・安心の確保 4,141億円

- 自衛隊の安定的な運用態勢の確保〔3,017億円〕 等

■ 補正予算の追加歳出計 191,761億円

（参考1）令和2年度補正予算（第3号）においては、上記「経済対策」の実行に係る国費に加え、国際分担金等の追加財政需要〔252億円〕等を計上。

（参考2）上記のほか、労働保険特別会計において9,320億円、エネルギー対策特別会計において169億円の歳出追加等を計上。

令和3年度予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

	2年度予算(当初)	3年度予算	2' → 3'		備 考
(歳 出)					
一 般 歳 出	617,184	669,020	51,837		○ 医療費動向を踏まえた前年度の土台からの実質的な伸びは+0.35兆円。 ○ 公債依存度40.9% ○ 建設公債 令2：7兆1,100億円 → 令3：6兆3,410億円 特例公債 令2：25兆4,462億円 → 令3：37兆2,560億円 ○ 財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は28.9兆円。
社会保障関係費	356,914	358,421	1,507		
社会保障関係費以外	260,269	260,599	330		
新型コロナウイルス感染症対策予備費	-	50,000	50,000		
地方交付税交付金等	158,093	159,489	1,396		
国 債 費	233,515	237,588	4,072		
うち債務償還費(交付国債分を除く)	145,394	147,317	1,923		
うち利払費	83,904	85,036	1,132		
小 計	1,008,791	1,066,097	57,306		
臨時・特別の措置	17,788	-	△ 17,788		
計	1,026,580	1,066,097	39,517		
(歳 入)					
税 収	635,130	574,480	△ 60,650		
その他の収入	65,888	55,647	△ 10,241		
公債金(歳出と税収等との差額)	325,562	435,970	110,408		
債務償還費相当分(交付国債分を除く)	145,394	147,317	1,923		
利払費相当分	83,904	85,036	1,132		
政策的支出による赤字(基礎的財政収支赤字)相当分	96,264	203,617	107,353		
計	1,026,580	1,066,097	39,517		

(注1) 「社会保障関係費」、「社会保障関係費以外」の2年度予算は、3年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 税収には印紙収入を含む。

(注4) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

【普通国債残高等の状況】

(単位：兆円)

	2年度末見込み (2年度当初予算ベース)	3年度末見込み (3年度予算ベース)	2' → 3'		備 考
普通国債残高	906.0	990.3	84.3		○ 財政収支赤字 28.9兆円程度 2年度補正予算における公債追加 80.0兆円程度 前倒債の減 ▲23.0兆円程度 発行実績の反映等 ▲1.5兆円程度 合 計 84.3兆円程度
名目GDP	570.2	559.5	▲10.7		
普通国債残高/GDP比	158.9%	177.0%	18.1%		
(参考) 国債発行予定額	141.5	191.0	49.5		
うち一般会計における発行額	32.6	43.6	11.0		
うち国債整理基金特別会計における発行額	108.0	147.2	39.2		

(注) 名目GDPは当該年度における政府経済見通しによる年度値。

令和3年度予算のポイント

3次補正予算と合わせ、

- ・ 感染拡大防止に万全を期しつつ、
- ・ 中長期的な課題（デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）にも対応する予算。

感染拡大防止

- 予期せぬ状況の変化に備え、2年度においてコロナ予備費5兆円を確保しているほか、3年度予算においても**コロナ予備費5兆円**を措置。
- 3次補正予算で**病床・宿泊療養施設の確保**、**新型コロナワクチン接種体制の整備・接種**等を措置。さらに、以下により、感染拡大の防止に万全を期す。
 - ・ 感染症危機管理体制・保健所体制の整備
 - ・ 感染症対策のための診療報酬の臨時的措置
 - ・ 医療機器の国内生産能力の増強

等

デジタル社会・グリーン社会の実現

- 3年9月に、強力な総合調整機能を有する**デジタル庁を設置**。官民の高度専門人材を結集し500名規模の体制。**情報システム予算の一括計上**を進め3,000億円規模の予算を措置し、政府全体の情報システムを一元的に管理。このほか、市町村の体制整備への支援を通じ**マイナンバーカードの取得促進**。運転免許証とマイナンバーカードの一体化を推進。
- グリーン社会の実現に向け、野心的な二酸化炭素の排出削減に取り組む企業に対する**成果連動型の低利融資制度の創設**（今後3年間で1兆円の融資規模）やE S G投資の呼び込み支援を実施。再エネ・省エネ等の研究開発・導入を支援。3次補正予算においても、カーボンニュートラルに向けた**革新的な技術開発**等を支援。

活力ある地方創り（P6参照）

少子化対策など全世代型の社会保障制度の構築（P6参照）

歳出改革の取組の継続

- 「骨太方針」で定めた**歳出改革の取組を継続**し、「**目安**」を達成。予算の質も向上。
 - ・ 社会保障関係費 +1,507億円（医療費動向を踏まえた前年度の土台からの実質的な伸びは+3,500億円程度）
 - ・ 非社会保障関係費 +330億円（これまでの取組の継続）

各歳出分野の特徴①

【社会保障】

- 新型コロナウイルス感染症への対応を引き続き推進。足下の医療費の動向も反映しつつ「骨太方針」に基づき歳出改革を継続。職員の処遇改善にも配慮した**介護報酬改定**（+0.70%・196億円）、**障害福祉サービス等報酬改定**（+0.56%・86億円）の実施に必要な経費を確保しつつ、**毎年薬価改定の実現**により実勢価格の下落を反映して国民負担を軽減（▲1,001億円）し、社会保障関係費の実質的な伸びを**高齢化による増加分におさめる**という方針を達成。
- 後期高齢者医療の自己負担割合の見直しなどの制度改革と併せて、子育て世代等の希望の実現に向けた少子化対策を推進（「新子育て安心プラン」に基づく**保育の受け皿の整備**（602億円）、不育症の検査・がん治療に伴う不妊に係る支援（23億円）等）。3次補正予算においても、**不妊治療費用の助成**について大幅に拡充。

【教育・科学技術】

- 「**教育のデジタル化**」の観点から、デジタル教科書の普及（22億円）、オンライン学習システムの全国展開（7億円）等を推進。3年度から5年間で**小学校の35人以下学級**を実現。
- 博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの確保を一体的に行う大学を支援する「**大学フェローシップ**」事業を創設（23億円）するなど、将来の学術研究を担う若手研究者を支援。

【活力ある地方創り】

- 地域活性化の自主的・先導的な取組を支援する「地方創生推進交付金（1,000億円）」における**移住支援事業を拡充**するとともに、**企業・自治体のマッチング支援**を行う「地方創生テレワーク推進事業（1.2億円）」等により、地方へ人や仕事の流れを拡大。
- 「インバウンド消費2030年15兆円目標」の達成に向け、国際観光旅客税収（300億円）の活用により、自然・文化を生かした**高付加価値なコンテンツの創出**や、ホテル・旅館の**サービス向上**を加速。
顔認証での決済の活用等の「**観光DX**」やワーケーションを推進。
- 地方団体に交付される地方交付税交付金は17.4兆円（+0.9兆円）。国・地方ともに税収減が見込まれる中、**一般財源総額を適切に確保**。

各歳出分野の特徴②

【公共事業】

- 公共事業について**安定的な確保**（6兆695億円）。その中で、流域全体での治水対策や新技術を活用した老朽化対策など、**防災・減災、国土強靱化への重点化**を推進。
- 国庫債務負担行為（2か年国債、ゼロ国債）の活用を拡充することにより、公共工事の施工時期を更に平準化。大規模な直轄土木工事における設計の3次元デジタル化を原則化し、**建設業の生産性向上**を促進。

【農林水産】

- 農林水産物・食品の**輸出5兆円目標の実現**に向け、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、輸出重点品目について、産地育成、輸出障壁の解消、海外での販路開拓を一体的に推進。
- 補助金の申請を含む行政手続きのデジタル化や農地の現地情報の統合など、**農林水産行政のDX**を推進。また、グリーン社会の実現に向け、温室効果ガスの吸収源となる**森林資源の適切な管理**や**木材製品の利用拡大**を推進。

【復興】

- 「第2期復興・創生期間」の初年度。地震・津波被災地域において**心のケア等の被災者支援**。原子力災害被災地域において、中間貯蔵施設の整備等に加え、**帰還・移住等の促進**などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かに対応。

【外交・防衛】

- 新型コロナウイルス感染症の国際的な収束に向け、**保健分野でのODAを拡充**。旅券の電子申請に向けた**デジタル化推進**をはじめ、外交・領事実施体制を強化。
- 中期防対象経費について、「**中期防衛力整備計画**」を踏まえ**+1.1%**の伸びを確保。宇宙・サイバー・電磁波といった**新領域の能力強化**など、領域横断作戦を可能とする態勢の構築を推進。

予算の「質の向上」

縦割り行政の打破・省庁間連携

- **流域治水対策**（国交省の防災・安全交付金8,540億円のほか、農水省、文科省、厚労省等の関連事業を活用）
 - ・ 河川管理者、都道府県、市町村等の関係者が協同して行う流域治水プロジェクト（土地利用やまちづくりも含めた総合的な治水対策）を推進。堤防・下水道、農業水利施設・水田、学校施設、福祉施設、国有地等の**機能連携を進める事業へ**、国直轄事業や、自治体・民間企業向けの交付金・補助金を**重点配分**。
- **木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築**（経済産業省・農林水産省：12.5億円）
 - ・ 経済産業省と農林水産省で研究会を立ち上げ、木質バイオマス発電の課題を整理。**両省が連携して**、バイオマス燃料等の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた**実証事業等を創設**。

防衛力整備の効率化・合理化

- 防衛装備品の全般にわたり、重要度の低下した装備品の運用停止や、長期契約の活用、原価の精査等の**調達最適化**などを図ることにより、**▲4,168億円**の効率化・合理化効果を実現。

人口一人当たりのインフラ維持更新コストの増加抑制

- インフラ老朽化対策に係る自治体向けの補助金・交付金について、**施設の集約・撤去など費用の縮減**に向けた具体的方針の提示を要件化。また、**新技術等の活用によるコスト縮減**の高い事業を優先採択。これらにより、施策効果の高い事業に国費を重点化。 ※ 各種補助金（道路：2,223億円、河川：15億円、港湾：12億円）のほか防災・安全交付金が対象

中小企業支援の重点化

- 中小企業であっても、大企業の子会社や課税所得が一定以上の者に対しては、**補助の対象外又は大企業と同率の補助率**とすることにより支援を重点化。

奨学金業務システムの刷新による申請・審査の効率化等

- （独）日本学生支援機構運営費交付金について、奨学金業務システムの刷新により、**申請手続の簡略化、審査の迅速化**を実現。システム保守費用及び審査費用も削減（令和3年度からの10年間で**▲28億円**の削減効果）。

これまでの経済対策（20年度2次補正まで）の主な施策の進捗状況

家計支援（雇調金等を含む）、消費喚起

※財源は20年12月までに使用決定された予備費を含むほか、財源・執行割合の分母には事務費を含む。
※2月確認時点の実績は原則として、2月中旬の数値を記載。そのほかの場合は、備考に特記。

	財源	11月確認時点	2月確認時点	備考
特別定額給付金	12.88兆円	12.66兆円	同左	給付額。給付額の予算は12.73兆円。
緊急小口資金等	7594億円	4762億円(62.7%)	6030億円(79.4%)	決定額。※3次補正で4199億円措置
ひとり親世帯臨時特別給付金	2102億円	806億円(59.0%)	1499億円(71.3%)	決定額(12月末時点)。12/11に予備費737億円追加
子育て世帯臨時特別給付金	1654億円	1399億円(84.6%)	1473億円(89.1%)	給付額(11月確認時は7月末時点、2月確認時は9月末時点)
住居確保給付金	319億円	149億円	258億円	決定額(1月末時点)。財源は国費のみ記載。実績は、2年度当初予算(227億円の内数)からの交付並びに地方負担分を含む。
雇用調整助成金等	2.2兆円	2.0兆円	2.8兆円	決定額。財源には特会内の流用は含まず。 ※3次補正で1.5兆円追加
休業支援金・給付金	5442億円	336億円(6.2%)	725億円(13.3%)	決定額
小学校休業等対応助成金等	1719億円	347億円(20.2%)	487億円(28.3%)	決定額。うち助成金(雇用者向け)は435億円、支援金(フリーランス向け)は52億円
Go To トラベル	1.7兆円	1397億円(10.3%)	5437億円(32.6%)	支払額。12/11に予備費3119億円追加 ※未精算分等あわせると1兆円程度使用。3次補正で1兆円追加
Go To イート	2003億円	205億円(10.2%)	1183億円(59.1%)	支払額(1月末時点)。※3次補正で515億円追加
マイナポイント活用策	2499億円	463億円(18.5%)	694億円(27.8%)	決定額。※3次補正で250億円追加

地方公共団体を通じた支援

	財源	11月確認時点	2月確認時点	備考
地方創生臨時交付金 (除く協力金分)	約3兆円	0.9兆円(29.9%)	2.6兆円(88.0%)	国から自治体への交付決定額 うち国から自治体への概算払済額は2.2兆円 ※3次補正で1.3兆円追加
緊急包括支援交付金 (医療分)	2.7兆円	2.3兆円(85.6%) 0.3兆円(12.1%)	2.7兆円(100%) 1.2兆円(44.7%)	上段: 国から自治体への交付額 下段: 自治体からの支払(1月末時点) ※3次補正で1.2兆円追加

これまでの経済対策（20年度2次補正まで）の主な施策の進捗状況

事業者支援（雇調金等を除く）、投資喚起

※財源は20年12月までに使用決定された予備費を含むほか、財源・執行割合の分母には事務費を含む。
※2月確認時点の実績は原則として、2月中旬の数値を記載。そのほかの場合は、備考に特記。

	財源	11月確認時点	2月確認時点	備考
持続化給付金	5.7兆円	4.8兆円(87.5%)	5.5兆円(96.3%)	給付額。12月末までに家賃支援給付金から持続化給付金に約0.5兆円、1月に家賃支援給付金から一時支援金に約0.3兆円流用。2月15日受付終了。
家賃支援給付金	1.2兆円	3900億円(22.8%)	8600億円(71.7%)	
J-LODlive補助金	878億円	393億円(44.8%)	664億円(75.6%)	決定額。※3次補正で401億円措置
文化芸術・スポーツ活動継続支援	509億円	172億円(33.8%)	383億円(75.2%)	決定額。※3次補正でコロナ禍における文化芸術活動支援370億円、ポストコロナに向けた全国規模のスポーツイベント等開催支援55億円措置。
地域公共交通感染拡大防止対策	138億円	81億円(58.7%)	134億円(97.1%)	交付額。※3次補正で地域公共交通活性化・継続150億円を措置
実質無利子・無担保融資等	事業規模 99兆円	35.7兆円(36.1%)	41.9兆円(42.4%)	承諾額(1月末時点)。実績は融資+信用保証。 ※3次補正後事業規模110兆円
中小企業生産性革命推進事業(コロナ特例)	1700億円	907億円(53.4%)	1274億円(74.9%)	決定額 ※3次補正で2300億円措置
サプライチェーン強靱化事業	3295億円	699億円(21.2%)	3283億円(99.6%)	決定額。国内投資、海外多元化の合計。 ※3次補正で約2225億円措置
高度無線環境整備推進事業	532億円	111億円(20.9%)	463億円(87.0%)	決定額
国産農林水産物等販売促進緊急対策事業	1368億円	340億円(24.9%)	794億円(58.0%)	決定額。 ※3次補正で販路多様化対策に250億円措置
農林漁業者の経営継続補助金	641億円	0億円(0.0%)	604億円(94.2%)	決定額。※3次補正で571億円措置

公共投資

	財源	9月末時点	12月末時点	備考
2019年度補正予算分	2.1兆円	1.6兆円(77%)	1.8兆円(85%)	9月末、12月末の契約額
2020年度臨時・特別の措置分	0.9兆円	0.4兆円(45%)	0.6兆円(59%)	9月末、12月末の契約額

緊急事態宣言を踏まえた経済支援策の状況

支援メニュー	支援策の概要	状況
地方創生臨時交付金		
協力要請推進枠	月額換算最大180万円	各都道府県の協力金支払状況に応じ、所要額を交付決定予定。なお、過去、申請受付開始から7～10日程度で支給の例。
地方単独事業	1兆円(3次補正予算で追加)	2月2日各自治体への配分決定。2月19日提出締切の実施計画を踏まえ、年度内に交付決定予定。
一時支援金	法人最大60万円、個人最大30万円	3月初旬に申請受付開始予定
J-LODlive補助金 (キャンセル費用支援)	最大2500万円キャンセル費用	2月19日公募要項公表 2月22日に申請受付開始
実質無利子・無担保融資	無利子枠上限引上げ(4000万円⇒6000万円等)、 売上減少の要件緩和	融資上限引上げ、要件緩和ともに実施済。
事業再構築補助金	事業規模に配慮した特別枠	3月中に第1次公募開始予定
持続化補助金	感染防止対策への特例措置	3月中に第1次公募開始予定
雇用調整助成金等	特例期間延長、大企業10/10特例、 雇用維持要件の緩和	2月22日から要件緩和等を適用
休業支援金・給付金	期間延長、大企業シフト労働者等への対象 拡大	大企業シフト労働者等への対象拡大は、2月中に申請受付開始予定
求職者支援制度等	職業訓練受講給付金の収入要件緩和等	2月25日から要件緩和等を適用予定
緊急小口資金・総合支援資金	返済開始を来年3月末まで延長、 総合支援資金の再貸付(最大60万円)	返済開始時期の延長は実施済。 再貸付について2月19日から申請受付開始
住居確保給付金	3か月間の再支給	再支給について2月1日から申請受付開始

非正規雇用労働者等に対する緊急支援策

2021年3月16日新型コロナに影響を受けた非正規雇用労働者等に対する緊急対策関係閣僚会議提出資料

(注) 令和3年度予算案における措置も含む。

1. 生活困窮への支援

- ・ 緊急小口資金等の特例貸付の継続・件数の増加
 - 今般の緊急事態宣言を踏まえ新規貸付・再貸付を4月以降も継続
 - 償還免除要件を明確化（資金種類ごとに住民税非課税世帯を一括償還免除）
 - 女性・非正規・ひとり親向け要件を明確化
- ・ 住居確保給付金の支給が一旦終了した者への再支給の4月以降の継続
- ・ セーフティネット強化交付金による不安定居住者に対するアウトリーチ・一時的な居所確保の強化
- ・ 生活保護の扶養照会や転居指導などに係る弾力的な運用の周知・徹底
- ・ J-LODI live補助金等を通じたフリーランスなどイベント出演者やスタッフの支援

2. ひとり親世帯等への支援

- ・ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（仮称）の支給
- ・ 高等職業訓練促進給付金に係る訓練受講期間の柔軟化とデジタル分野を含む対象資格の拡大
- ・ 償還免除付のひとり親家庭住宅支援資金貸付の創設
- ・ ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制の強化
- ・ 養育費の確保（不払い解消）に向けた取組の強化

3. 休業者・離職者への雇用支援

- ・ 大企業のシフト労働者等への新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の適用
- ・ 小学校休業等対応助成金の申請をしない企業で働く保護者が直接支給を申請できる仕組みの導入
- ・ 企業による休業手当の支払や雇用調整助成金における適切な申請に向けた働きかけ
- ・ 雇用調整助成金の特例措置の継続（緊急事態宣言の解除月の翌々月からは感染拡大地域・業況の厳しい企業の特例を導入）
- ・ 在籍型出向による雇用維持への支援（産業雇用安定助成金の創設、産業雇用安定センターによるマッチング等）
- ・ マザーズハローワーク等専門窓口でのきめ細かな就労支援
- ・ 新型コロナの影響による離職者（シフト減で実質的に離職状態にある方を含む）を試行雇用する事業主へのトライアル雇用助成金による支援、感染症対策業務等による雇用創出（10万人規模）、人材確保等促進税制等

4. 職業訓練の強化・ステップアップ支援

- ・ 求職者支援制度など職業訓練の抜本的拡充
公共職業訓練の受講者を50%増（約15万人を目標）、求職者支援訓練の受講者を倍増（約5万人を目標）
 - 職業訓練の期間・時間を柔軟化、デジタル分野の求職者支援訓練の定員を倍増（約5千人を目標）し、訓練内容を多様化
 - 職業訓練受講給付金の特例措置（収入要件（8→12万円）・出席要件）の活用による受給者倍増（約2.5万人を目標）
- ・ 介護訓練修了者への返済免除付の就職支援金貸付制度創設
- ・ 地域女性活躍推進交付金の活用による女性の学び直し・ステップアップ支援
- ・ デジタル技能学び直しのための「巣ごもりDXステップ講座情報ナビ」の利用推進
- ・ コロナ対応ステップアップ相談窓口の設置
- ・ 一人ひとりの求職者の状況に合わせた職業相談や職業訓練の実施（オンデマンド型のオンライン訓練等）
- ・ 職業訓練等の実績を把握し、フォローアップ

5. NPO等を通じた孤独・孤立、自殺対策等

- ・ NPO等が行うきめ細かな生活支援等や自殺防止対策（SNSを通じた相談等）の強化（セーフティネット強化交付金、地域自殺対策強化交付金）
- ・ フードバンクへの支援、子ども食堂等への食材提供に係る補助の拡充
- ・ NPO等が行う子供の居場所づくり（子ども食堂、学習支援等）に係る地方自治体への補助の拡充（地域子供の未来応援交付金）
- ・ NPO等が行う不安を抱える女性に寄り添った相談支援等に係る地方自治体への補助の拡充（地域女性活躍推進交付金）
- ・ 公的賃貸住宅の空き住戸をNPO等へ低廉な家賃で貸与し、就労等を見据えた自立支援を行う仕組みの創設
- ・ NPO等が実施する住宅確保要配慮者に対する支援活動への補助の拡充

6. 政府支援施策の大規模かつ戦略的な広報

- ・ 政府広報、SNSの活用等

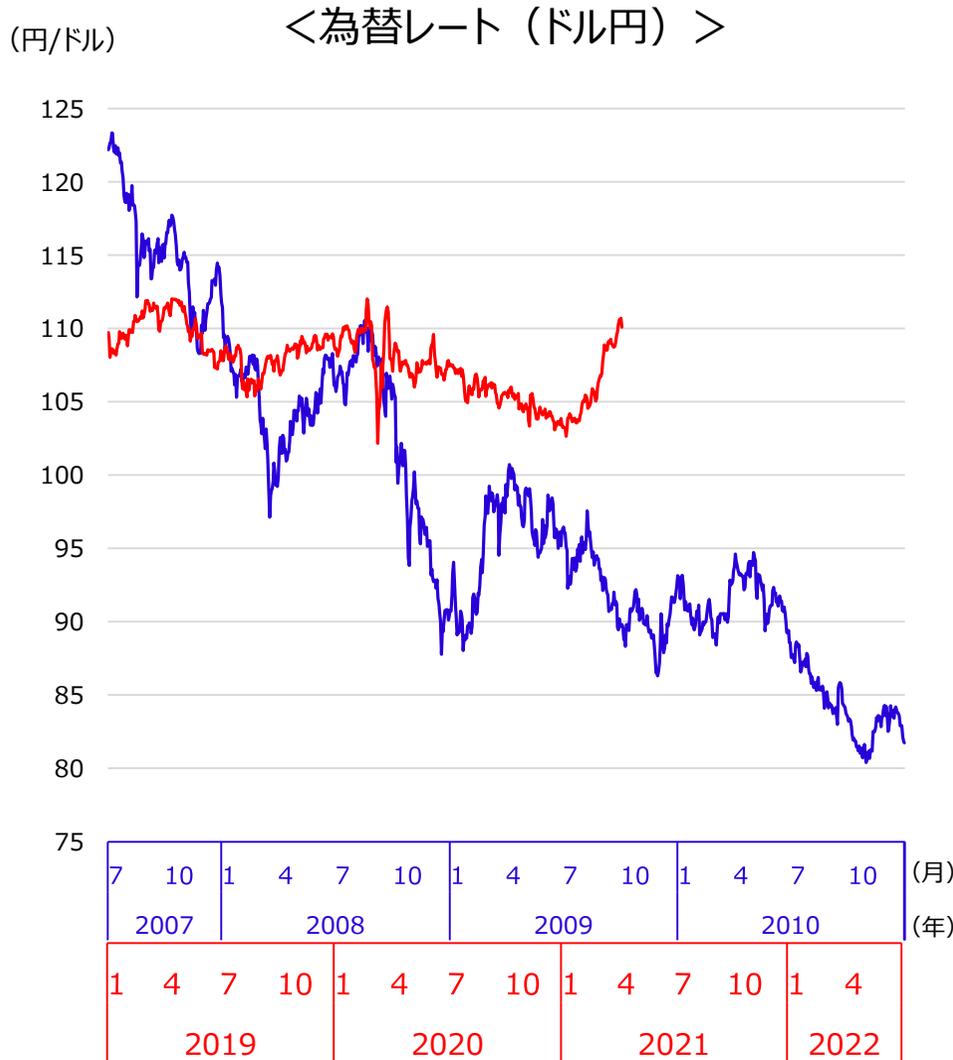
令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用実績

(単位：億円)

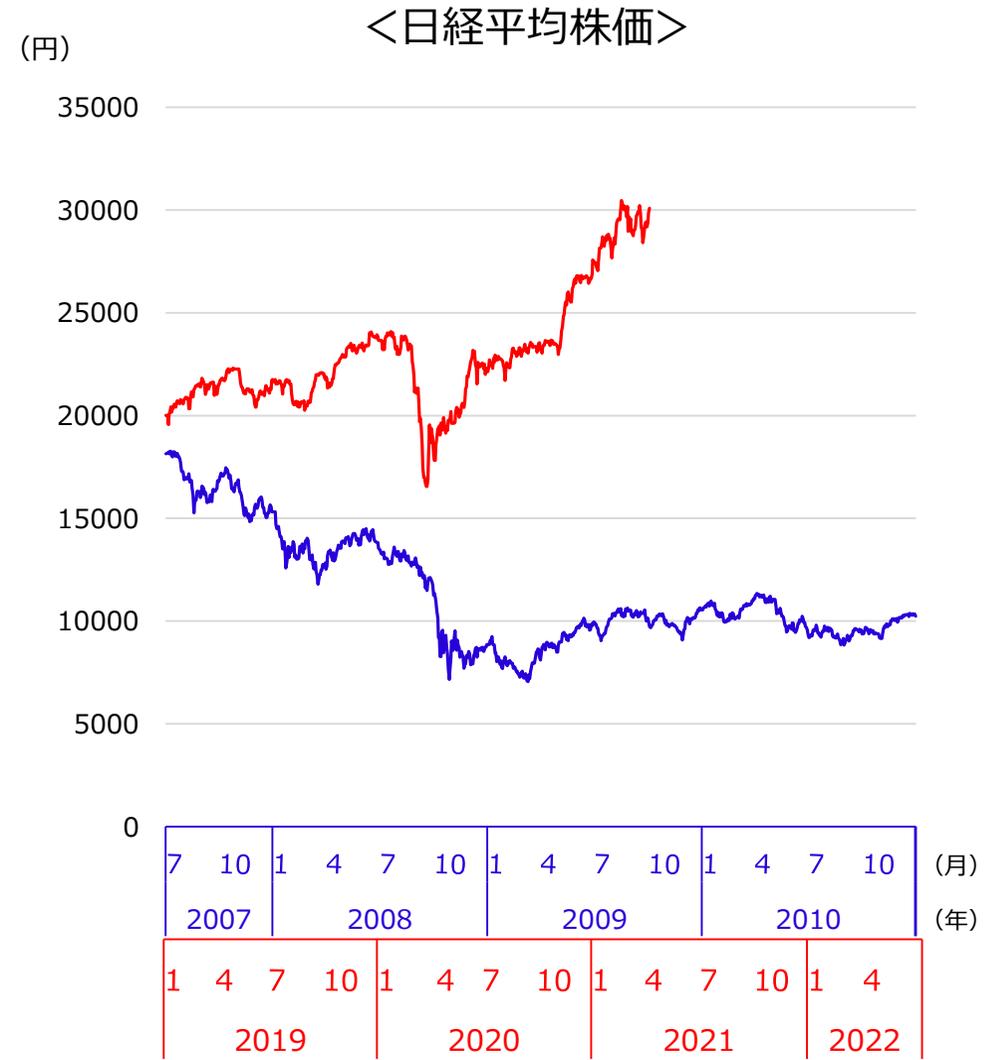
閣議決定日	事項	金額			
令和2年度1次補正追加額（4月30日成立）		+15,000	12月11日（金）	ひとり親世帯臨時特別給付金	737
令和2年度2次補正追加額（6月12日成立）		+100,000		G o T o トラベル	3,119
令和2年度3次補正における修正減少（1月28日成立）		▲18,500	12月25日（金）	更なる病床確保のための緊急支援	2,693
5月19日（火）	学生支援緊急給付金	531		新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	2,169
5月26日（火）	医療用マスク・ガウン等の優先配布	1,680	1月15日（金）	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	7,418
	診療報酬上の特例的な措置	159	2月 9日（火）	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	8,802
8月 7日（金）	持続化給付金	9,150		一時支援金	2,490
	個人向け緊急小口資金等の特例貸付	1,777	PCR検査（モニタリング検査）による感染拡大の端緒の早期探知	81	
	検疫体制の強化	330	3月23日（火）	個人向け緊急小口資金等の特例貸付	3,410
9月 8日（火）	ワクチンの確保	6,714		子育て世帯生活支援特別給付金	2,175
9月15日（火）	検査体制の抜本的な拡充	131		新型コロナウイルス感染症対応休業給付金	294
	医療提供体制の確保	11,946		孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援	46
	ワクチンの確保等	948		政府による対策の広報の強化	50
	個人向け緊急小口資金等の特例貸付等	3,361	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	15,403	
10月16日（金）	雇用調整助成金の特例措置	4,391	コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金	315	
	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金	860	予備費残額		5,080
	農林漁業者の経営継続補助金	241			

為替レート・株価

○ リーマンショック後は、円高が進み、世界経済の減速・輸出の減少の中で、株価の下落が長引いた。コロナ後は、為替レートが比較的安定し、株価は上昇傾向。



(出所) Bloomberg

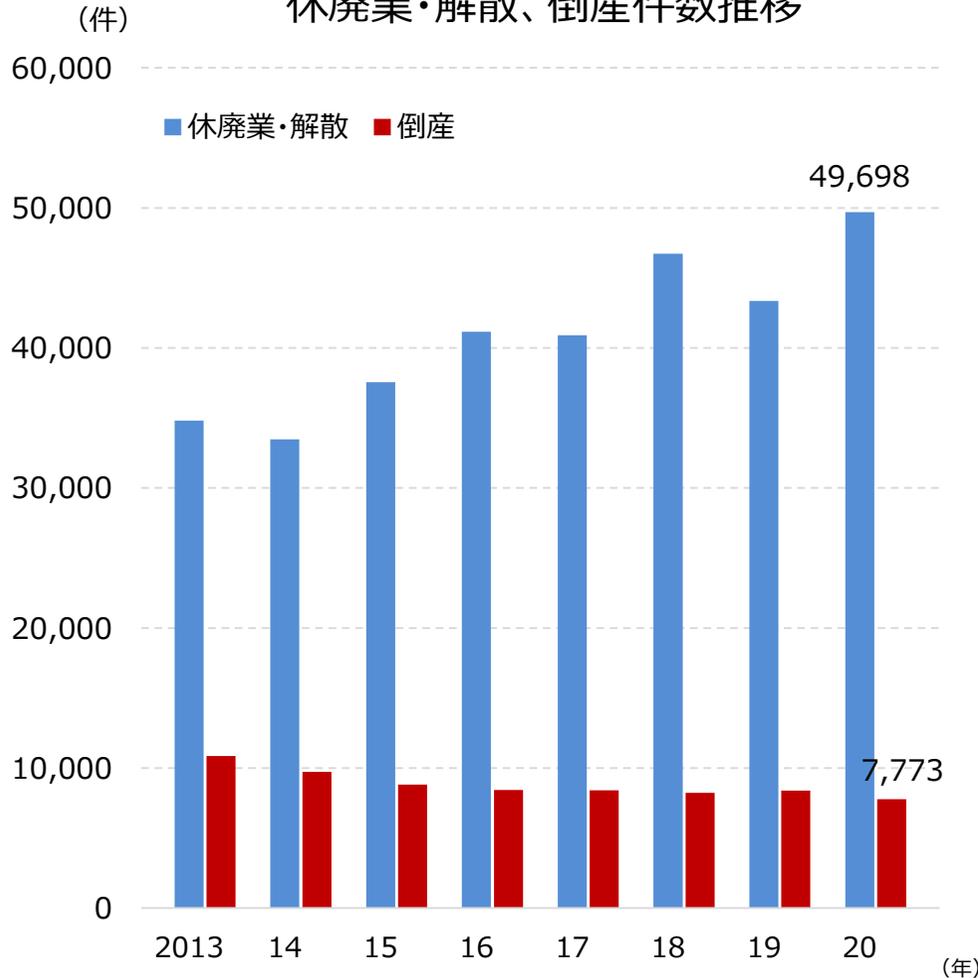


(出所) Bloomberg

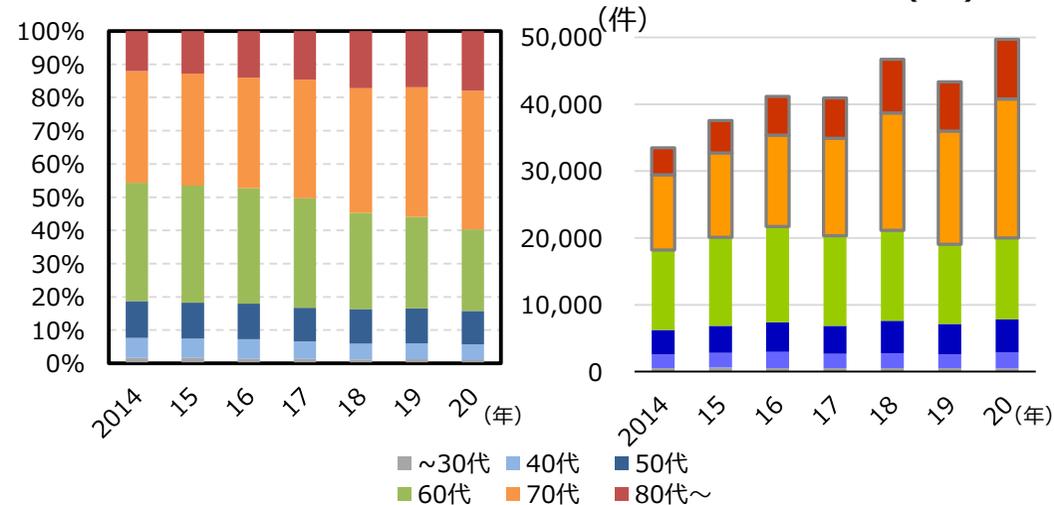
休廃業・解散、倒産について

- 2020年（1-12月）に全国で休廃業・解散した企業（以下、休廃業企業）は、4万9,698件（前年比14.6%増）。2000年以降、最多。
- ただし、企業の代表者の年齢別で見ると、70代以上の休廃業・解散が増加しており、60代以下の休廃業・解散数は横ばい。
- 産業別では、最多は飲食業や宿泊業、非営利的団体などを含むサービス業他の1万5,624件（構成比31.4%、前年比17.9%増）。

休廃業・解散、倒産件数推移



休廃業・解散した企業の代表者の年代別構成(比)



(注) 右側の実数グラフは、解散した企業の代表者の年代別構成（判明分）を休廃業・解散の総数に単純に掛けて試算したもの。

休廃業・解散した企業の産業別件数

産業別	2019年	2020年	前年比
サービス業他	13,245	15,624	17.9%
建設業	7,027	8,211	16.8%
小売業	5,749	6,168	7.2%
製造業	4,996	5,518	10.4%
卸売業	4,317	4,735	9.6%
不動産業	3,196	3,744	17.1%
情報通信業	2,268	2,435	7.3%
金融・保険業	1,283	1,817	41.6%
運輸業	725	837	15.4%
農・林・漁・鉱業	542	591	9.0%

(出所) 東京商工リサーチ 「休廃業・解散企業」動向調査

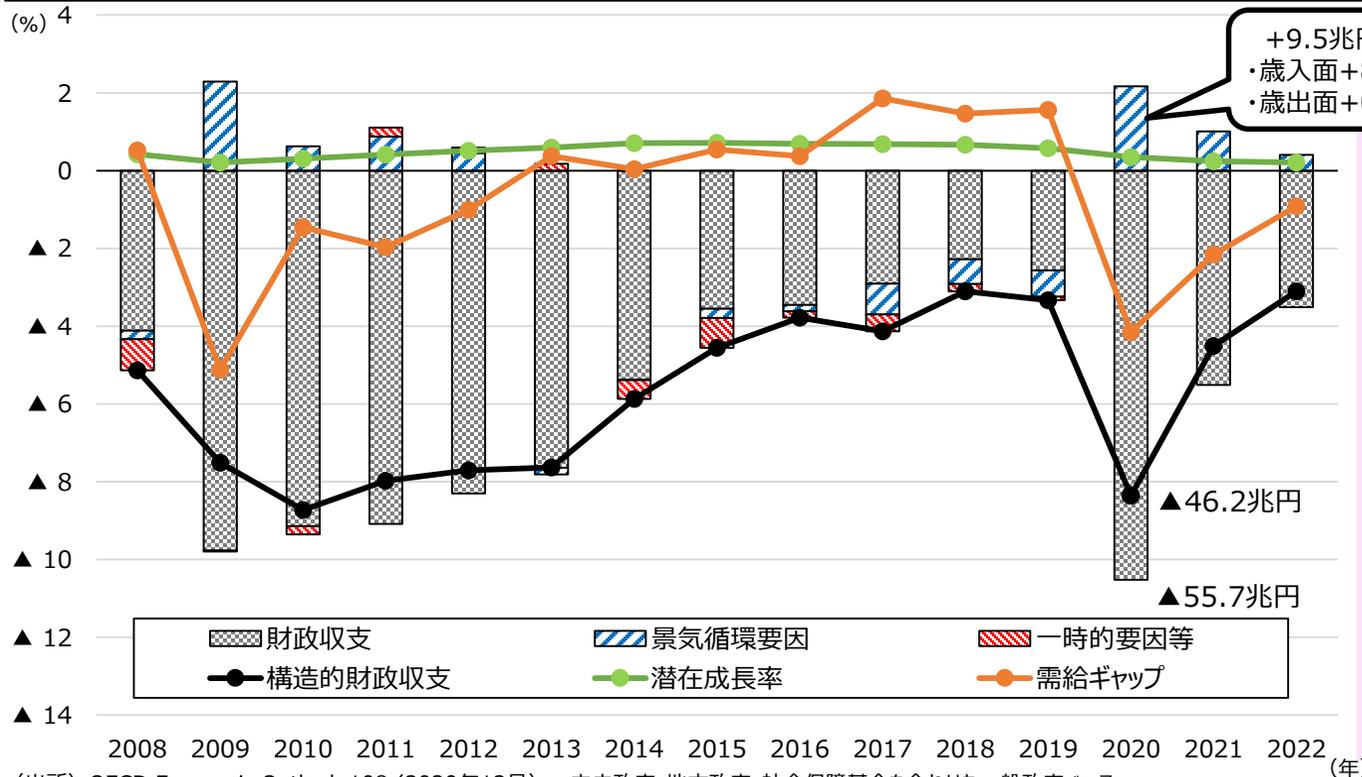
(注) 2018年調査より、休廃業・解散の注目度が高くなったことにより、取材力を強化。2012年半ばまで遡り、商業登記の変更事項を取り込むことで、主に解散の数が増加。

我が国の構造的財政収支について

構造的財政収支 = 財政収支 ± 景気循環要因 [± 一時的要因]

歳入面: GDPギャップが各税目の税金に与える影響度(弾性値)を推計し、それにその年度のGDPギャップを当てはめて算術的に推計
 歳出面: GDPギャップが失業給付等を与える影響度(弾性値)を推計し、それにその年度のGDPギャップを当てはめて算術的に推計

- OECDの推計では、日本の2020年の財政収支は▲55.7兆円、構造的財政収支は▲46.2兆円。
 ※日本では、平成25年7月の経済財政白書で内閣府が試算した例はあるが、正式な推計は存在しない。
- 差の9.5兆円は、全て景気循環要因(▲4.1%のGDPギャップから算術的に推計される税金減8.9兆円・歳出増0.7兆円)。一時的要因はゼロ。現在の推計では、新型コロナ関連歳出は、GDPギャップが失業給付等を与えた影響として推計された0.7兆円以外には、特別に景気循環要因や一時的要因としてはカウントされていない。



【最近の動き】

- 構造的財政収支を用いるEUは、潜在GDPの不確実性等を問題視。
 → 欧州経済・財務相理事会は、「歳出ベンチマーク」に焦点を当てることに合意(2016/12)、欧州財政委員会(欧州委の諮問会議)は、歳出ベンチマークを単一の財政指標とするよう提言(2018/9)。
- 「歳出ベンチマーク」の基本的な概念は、利払費を除く歳出に、税の改正増減収と失業給付の景気循環要因を加味した上で、その伸び率の上限を設定。

景気循環要因の推計のイメージ

歳入面の景気循環要因:

GDPギャップが各税目の税収に与える影響度(弾性値)を推計し、それにその年度のGDPギャップを当てはめて算術的に推計

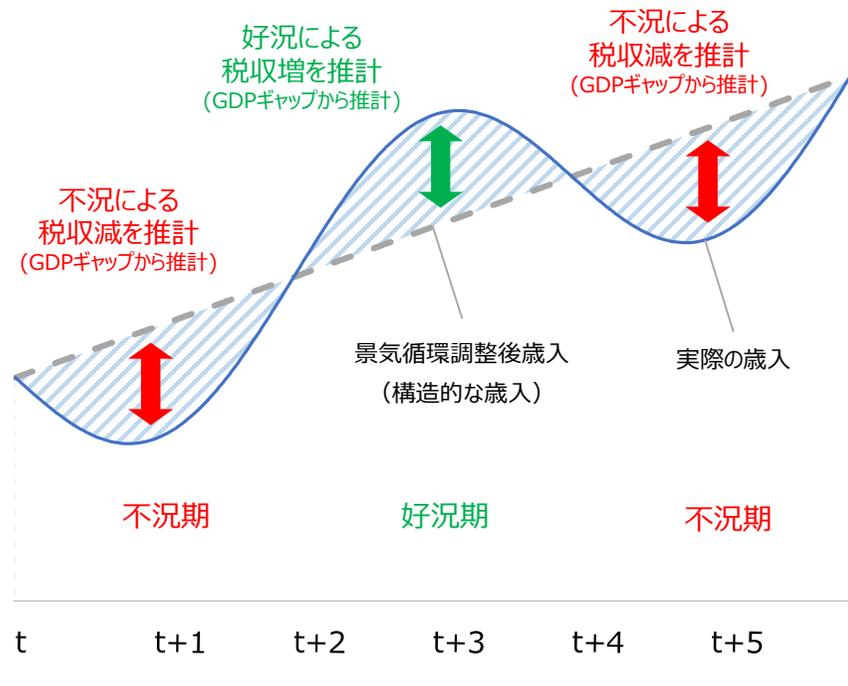
歳出面の景気循環要因:

GDPギャップが失業給付等に与える影響度(弾性値)を推計し、それにその年度のGDPギャップを当てはめて算術的に推計

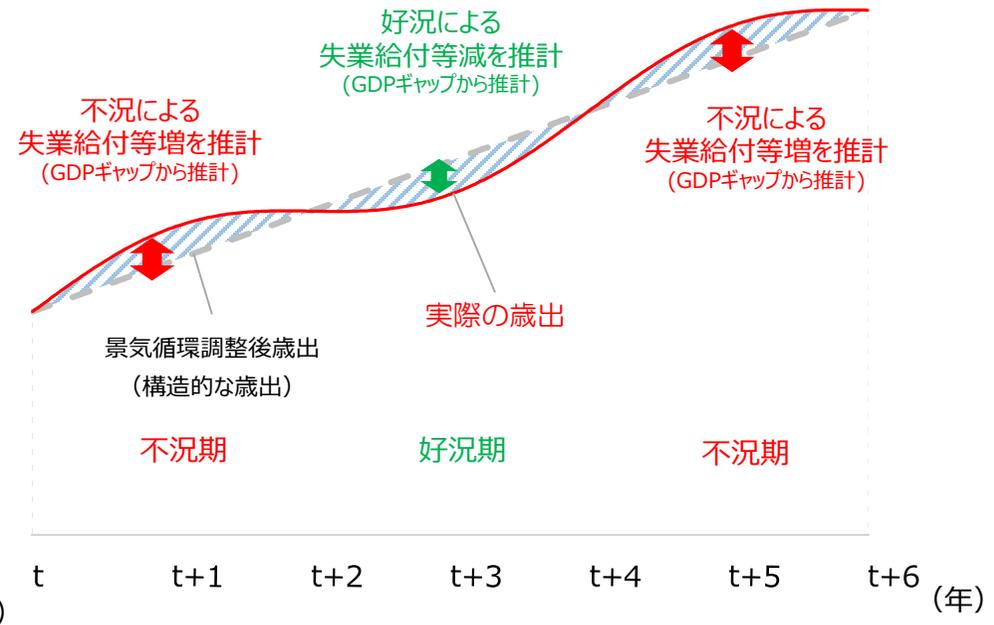
⇒両者の景気循環要因を合計

(構造的財政収支を通常の財政収支と比べると、不況期は赤矢印の歳入・歳出の合計分だけ赤字が少なくなり、好況期は緑矢印の歳入・歳出の合計分だけ赤字が大きくなる)

歳入の景気循環要因の推計イメージ

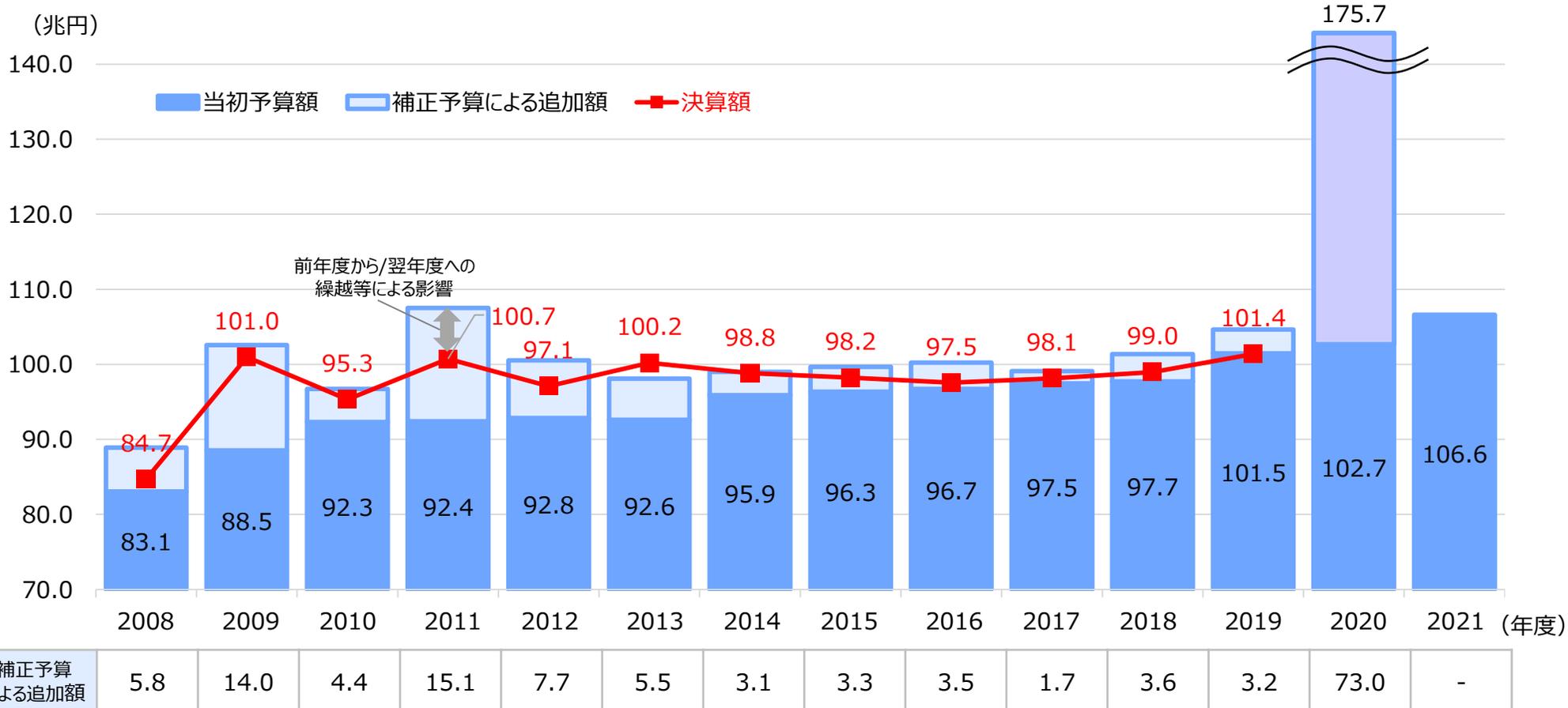


歳出の景気循環要因の推計イメージ



一般会計歳出決算額の推移

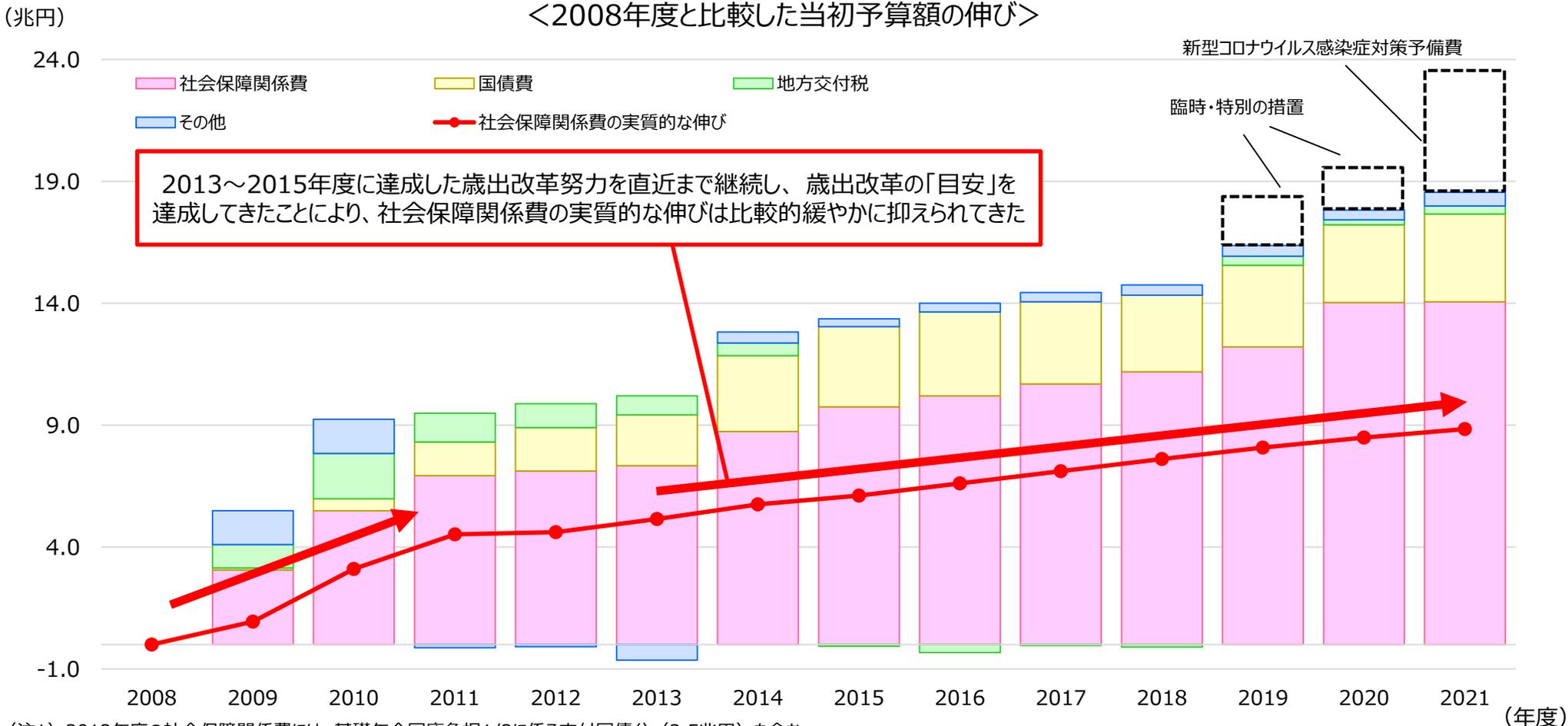
- プライマリーバランスの黒字化に向けては、当初予算のみならず補正予算も一体として着実に歳出改革の取組を進めていかねばならない。
- 歳出決算額の推移を、当初予算、補正予算等の要因に分解すると、補正予算の規模はリーマン・ショック、東日本大震災という危機時に大きく伸びたが、その後縮小基調にある。
- 仮に機動的な対応が求められる場合であっても、補正予算の編成に当たっては、引き続き、緊要性等の要件を満たしているか、真に有効で必要な措置となっているか等を慎重に見極めていく必要がある。



(注) 2012年度の社会保障関係費には、基礎年金国庫負担1/2に係る交付国債分(2.5兆円)を含む。

当初予算額の伸びの要因分解

- 2008年度と比較した当初予算の伸びは、社会保障関係費と国債費が大宗を占めている。
(2019・2020年度は臨時・特別の措置、2021年度は新型コロナ予備費による増加)
- 社会保障関係費の伸びは、消費税率の引上げに伴う基礎年金国庫負担の1/2への引上げや社会保障の充実など、財源を確保したうえでの制度改革による部分も大きい。
- 2013～2015年度の歳出改革努力を、歳出改革の「目安」として2016年度以降も継続したことにより、制度改革に伴う増加分を除いた「実質的な伸び」については、比較的緩やかな増加に抑えられてきた。



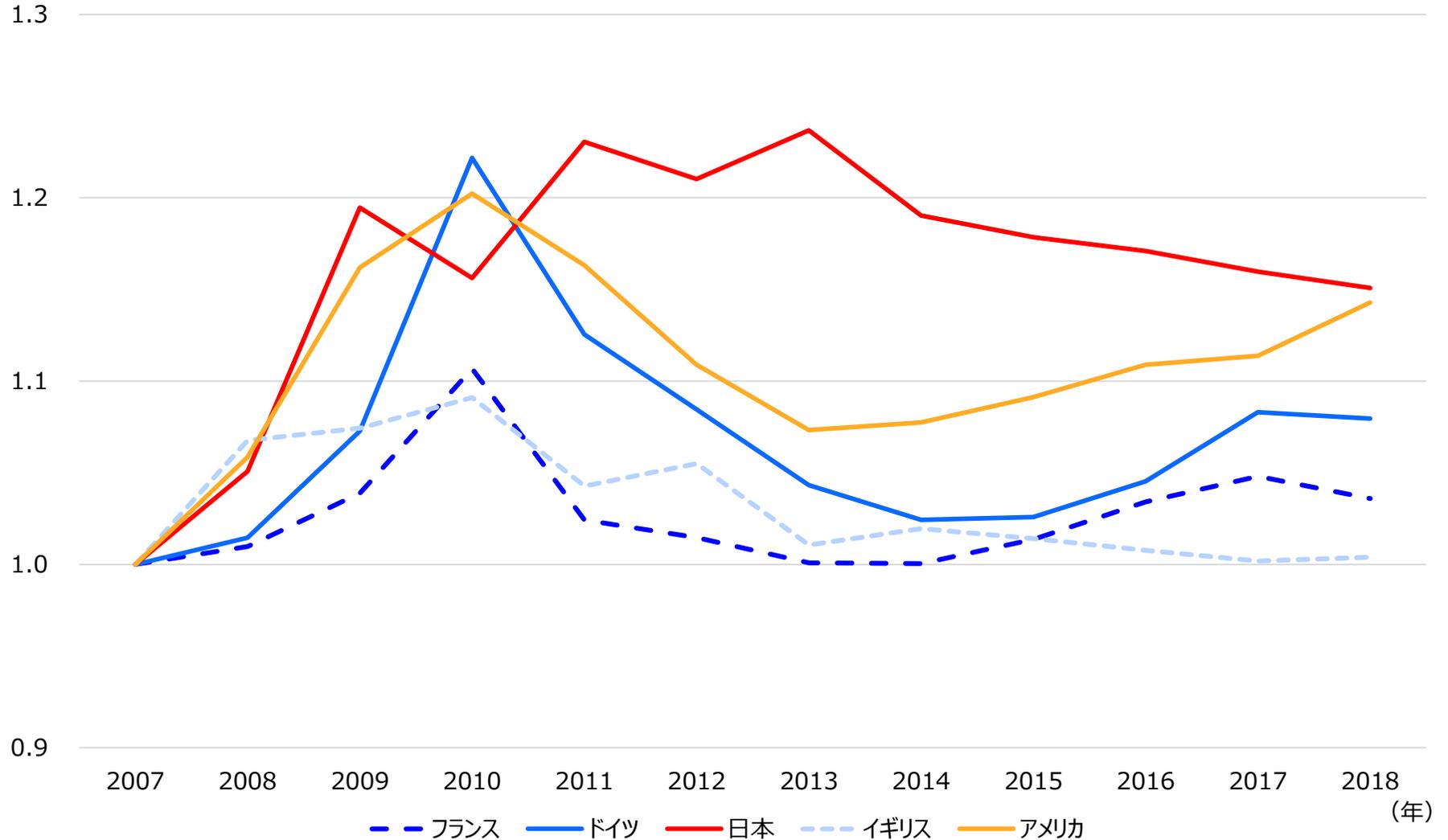
(注1) 2012年度の社会保障関係費には、基礎年金国庫負担1/2に係る交付国債分(2.5兆円)を含む。

(注2) 2019・2020年度からは臨時・特別の措置に係る計数(2019年度:2.0兆円、2020年度:1.8兆円)、2021年度からは新型コロナウイルス感染症対策予備費(5.0兆円)を除く。

1人当たり中央政府支出の推移（インフレ率を勘案した実質ベース）

○ 他国と比較すると、日本の1人当たり中央政府支出は期間中遜色無い程度に推移。

(2007年=1.0)

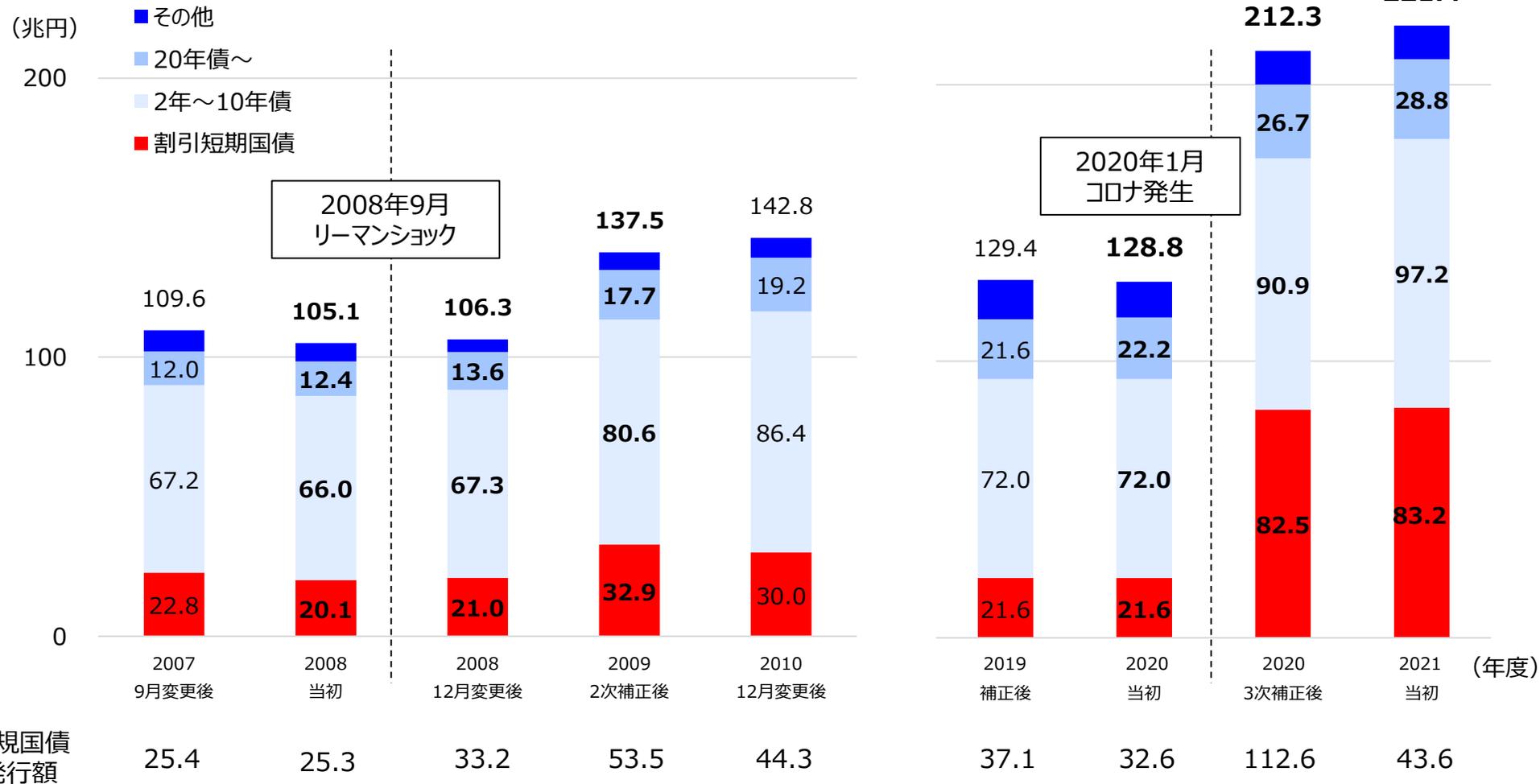


国債の市中発行額

○令和2年度（2020年度）3次補正後、令和3年度（2021年度）の市中発行額において、割引短期国債（T-Bill）の割合が増加。リーマンショック前後での増加を大幅に上回る。

<リーマンショック前後>

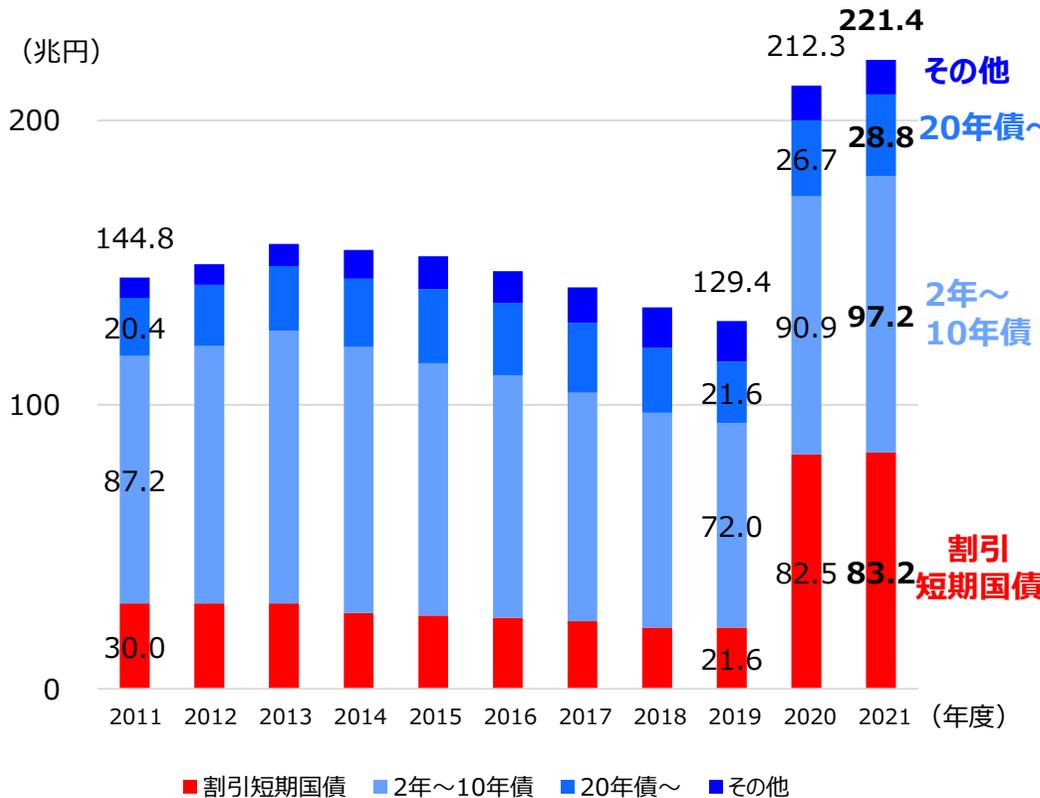
<コロナ前後>



令和3年度国債発行計画

- 令和2年度（2020年度）の3回の補正予算による新規国債の追加発行により、借換債等も含めた市中発行額は200兆円を超える水準。
- 市場のニーズ等を踏まえ、多くを割引短期国債（TB）により調達したことから、翌年度（2021年度）の借換債が増大、市中発行額も引き続き200兆円を超える水準。

＜カレンダーベース市中発行額＞



＜海外投資家の存在感＞

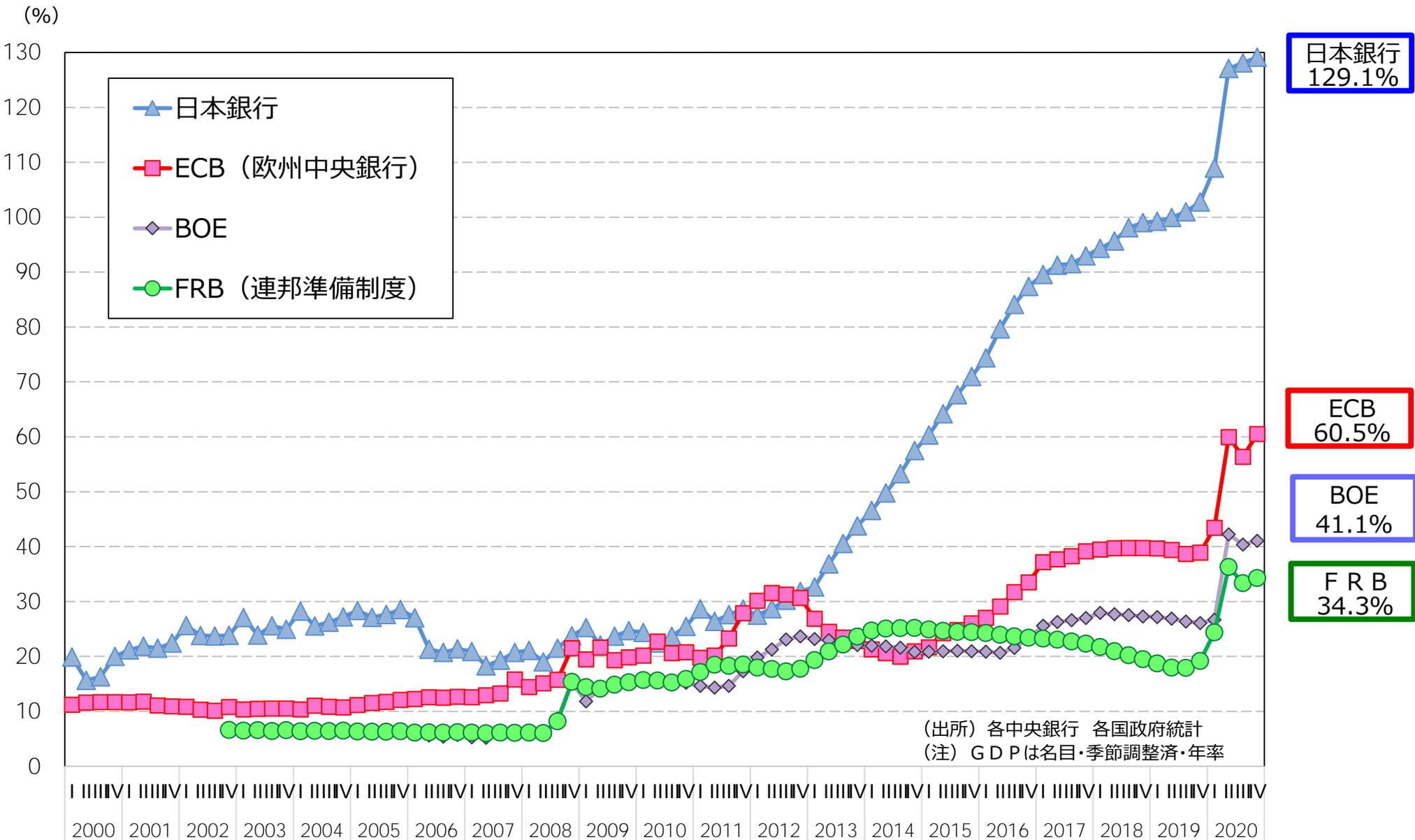
	保有比率	売買シェア (現物)	売買シェア (先物)
国債 (T-Bill除く)	7.2%	27.0%	66.7%
T-Bill	49.6%	35.3%	-
合計	13.3%	32.1%	66.7%

(出所) 財務省「最近10年間のカレンダーベース市中発行額の推移」、日本銀行「資金循環統計」、日本証券業協会、日本取引所

(注1) 令和2年度までは最終補正ベース。令和3年度は当初ベース。

(注2) 「T-Bill」は、国庫短期証券（Treasury Discount Bill）の略称であり、割引短期国債（TB）と政府短期証券（FB）を統合発行するもの。

主要中央銀行のバランスシート規模（総資産の対GDP比）



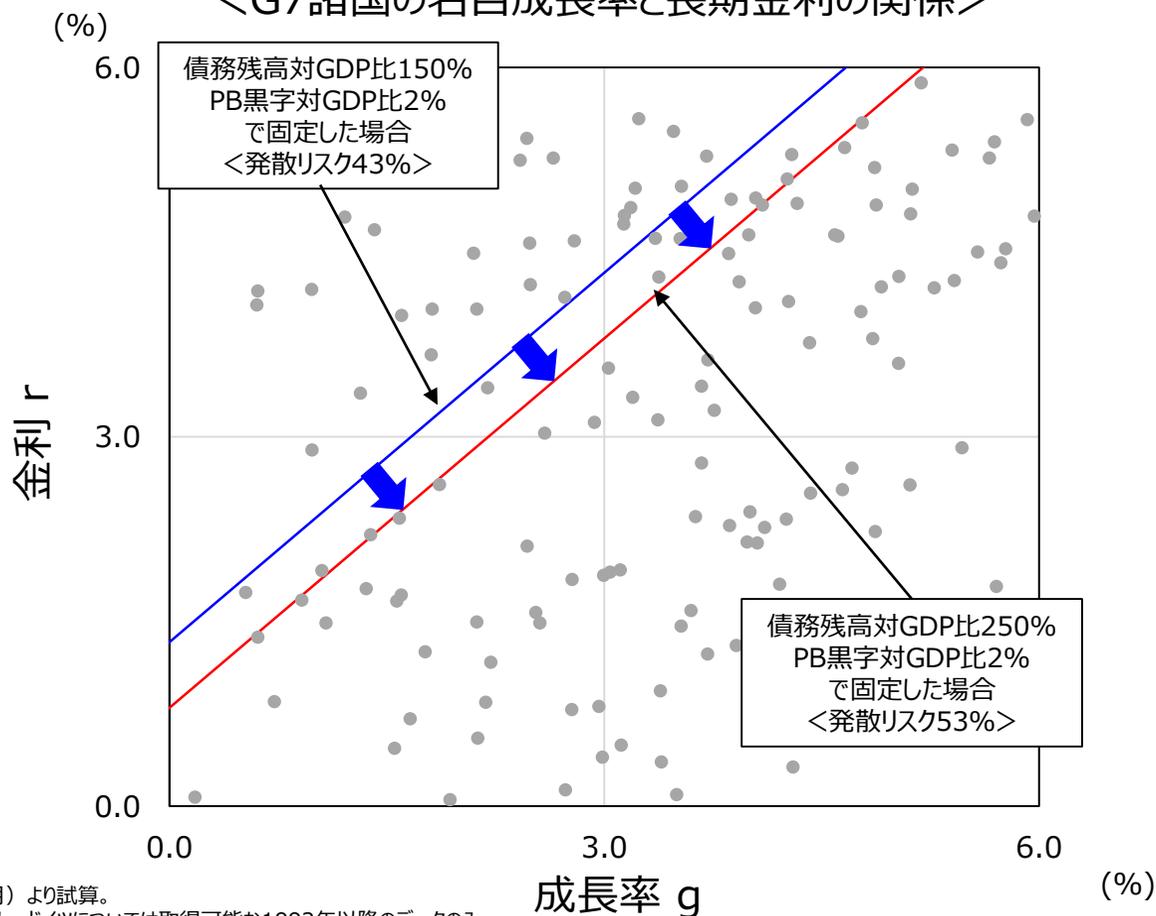
(出所) 各中央銀行 各国政府統計

(注) GDPは名目・季調済年率

債務残高増加によるリスクの増大

- 過去の金利・成長率の組み合わせのうち、発散する組み合わせの割合を「発散リスク」とすると、金利（ r ）－成長率（ g ） >0 の場合でも、一定のP B黒字があれば、債務残高対G D P比の発散を抑え得るが、債務残高対G D P比が大きくなると、利払費の増加により、一定のP B黒字があっても債務残高対G D P比の発散を抑えられなくなるリスクが高くなる。
- 例えば、P B黒字がG D P比2%であっても、
 - ・ 債務残高対G D P比が150%であれば、発散リスクは43%であるのに対し、
 - ・ 債務残高対G D P比が250%になれば、発散リスクは53%に上昇する。

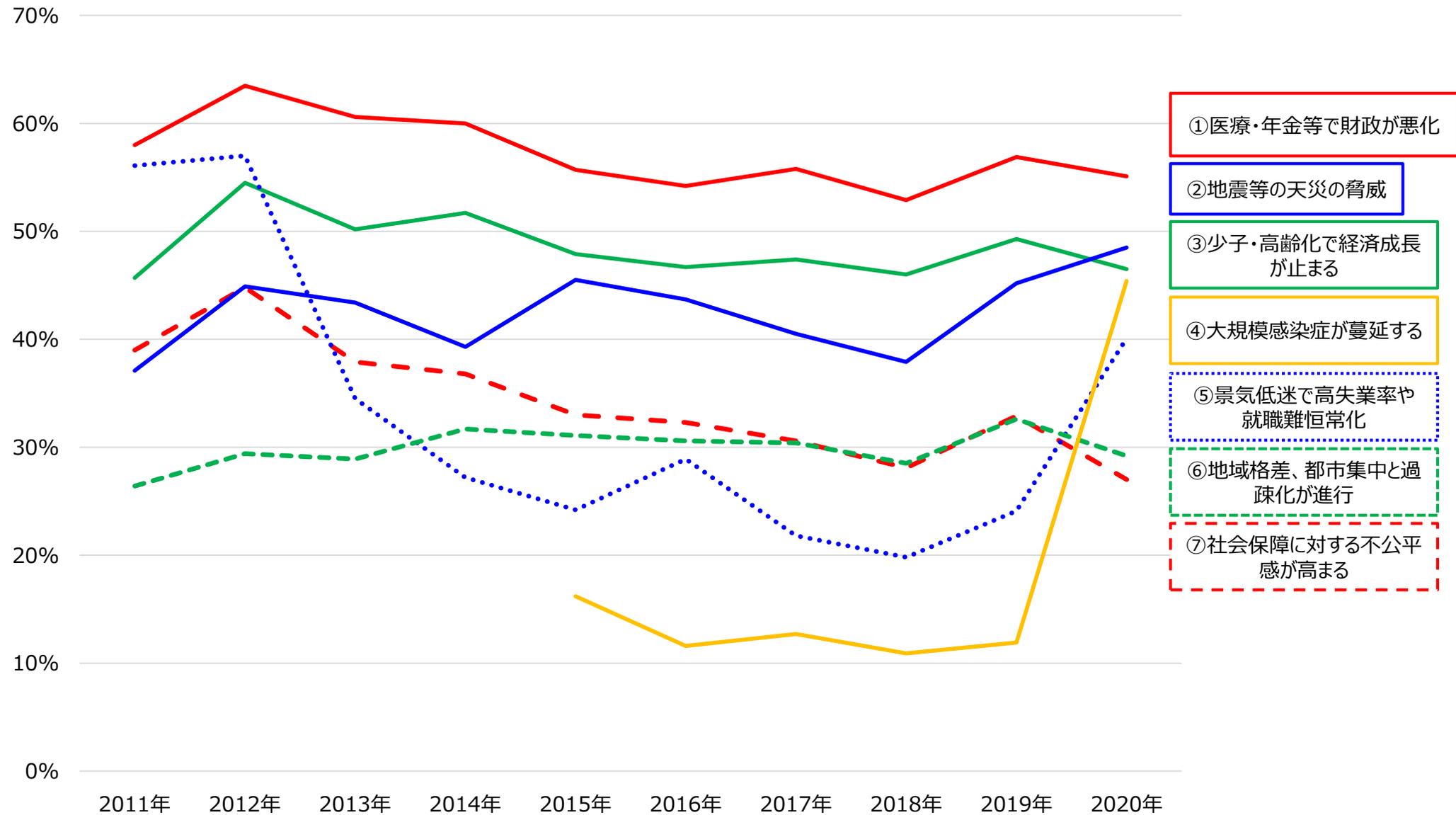
＜G7諸国の名目成長率と長期金利の関係＞



(出所) 「Economic Outlook」(2020年12月)より試算。

(注) 各国とも1980～2020年のデータ。ただし、ドイツについては取得可能な1992年以降のデータのみ。

日本の社会不安



(出所) 三菱総合研究所「目指すポストコロナ社会への提言—自律分散・協調による「レジリエントで持続可能な社会」の実現に向けて—」(2020年10月)より作成

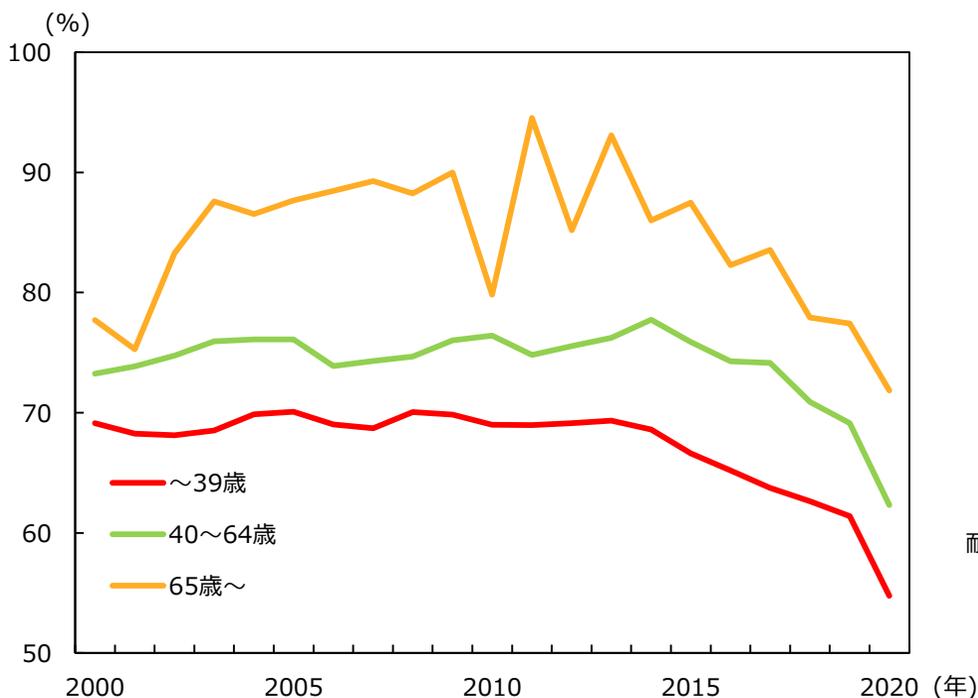
(注) 20代~60代の男女約30,000人のうち、日本の社会不安として当てはまると選択した者の割合。

若年世帯の消費性向の低下

- 若年世帯では貯蓄性向の上昇（消費性向の低下）が観察されている。…アンケート調査（金融広報中央会）より、20・30代がどのような理由で貯蓄しているかを確認する。…時系列的な変化をみると、老後の生活資金の割合が2人以上世帯・単身世帯ともに、大きく伸びていることが確認できる。
- 貯蓄に回したいと考える背景の一つには、老後や医療等に対して将来的にどの程度の費用が必要となるのかが予想ができないという不安が予備的動機を通じた貯蓄増加につながっていることが指摘されている。将来の不確実性を下げ、社会保障に対する不安を払拭していくことが重要となる。

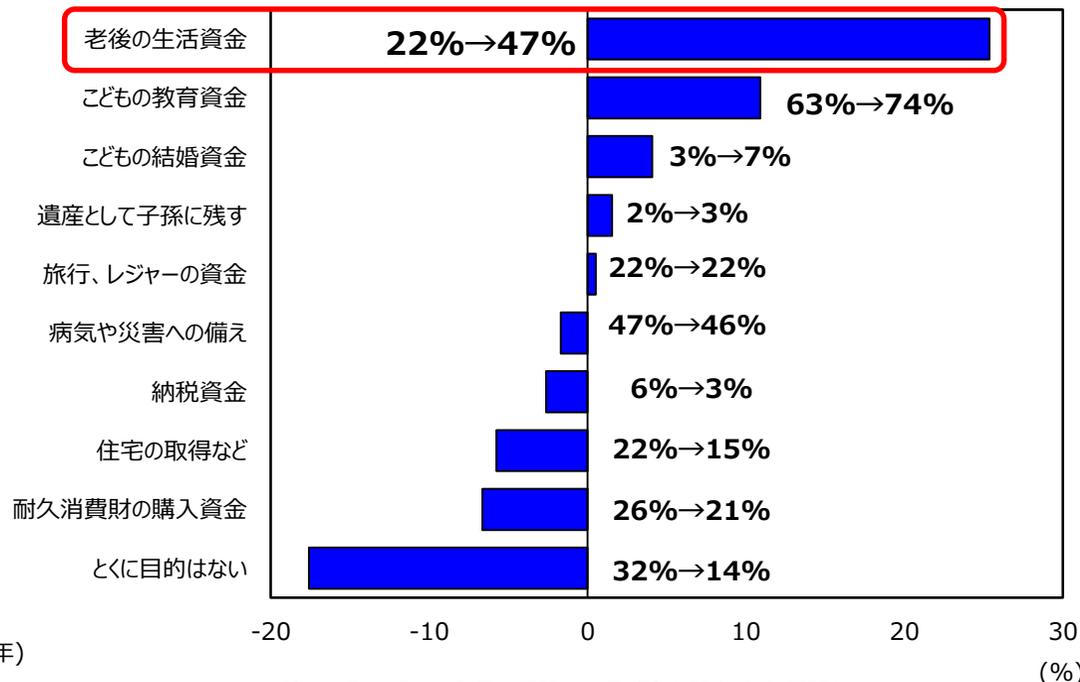
（出所）内閣府「日本経済2018－2019－景気回復の持続性と今後の課題－」

<年齢別平均消費性向の推移（2人以上の世帯）>



（出所）総務省「家計調査」

<若年世帯における貯蓄目的の変化（2007年→2020年）>
(2人以上の世帯（20・30代）)

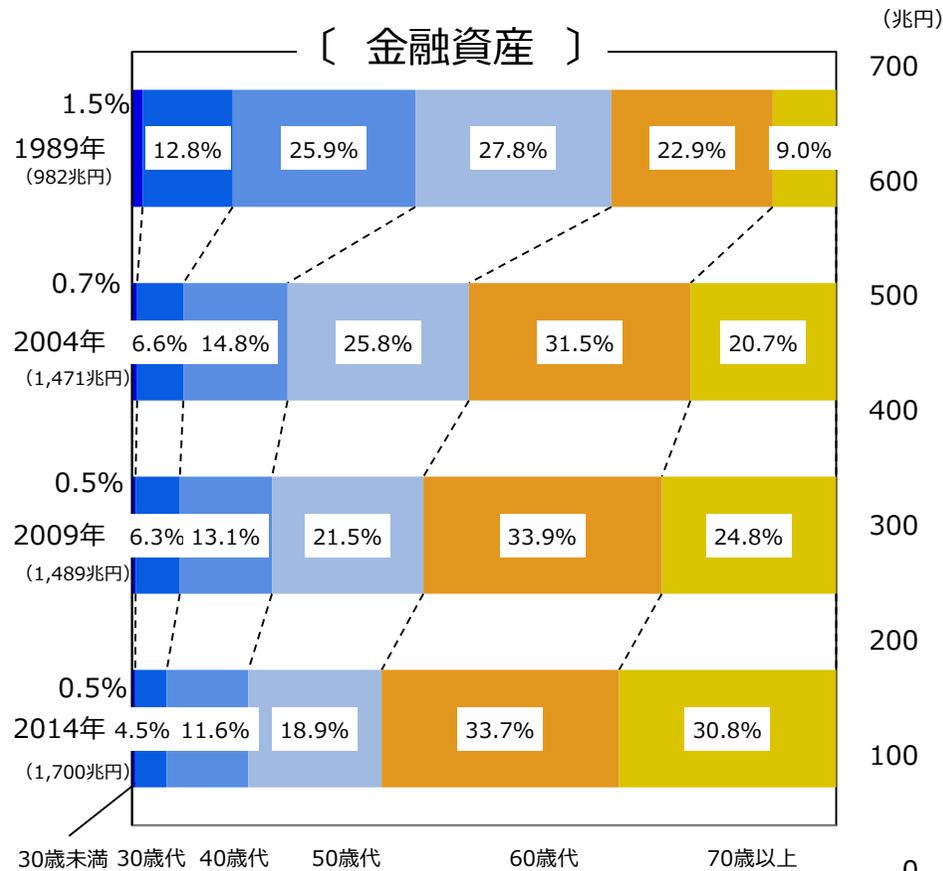


（出所）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」

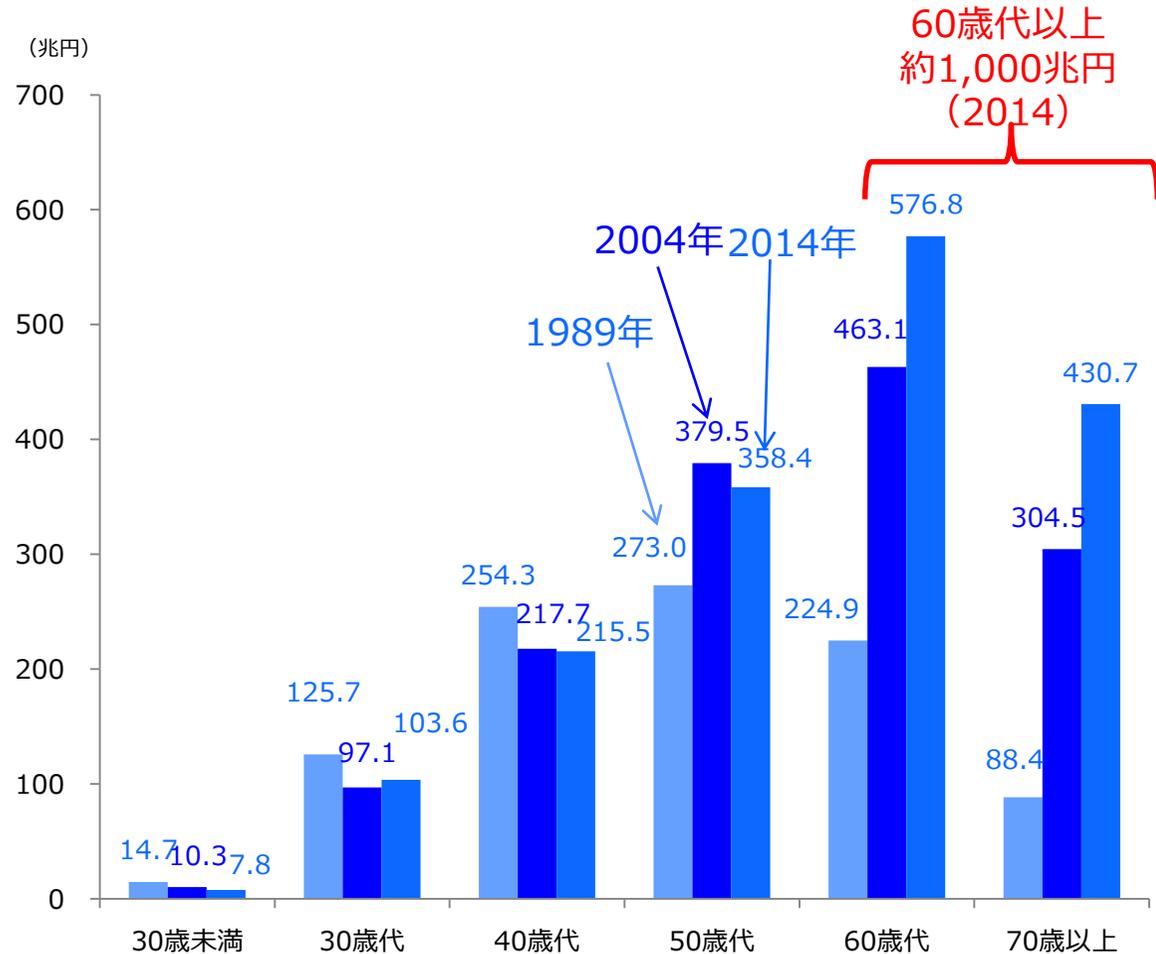
年代別 金融資産保有残高について

- 年代別の金融資産残高をみると、この25年間で60歳以上の保有割合はほぼ倍増。
- 足もとでは、個人金融資産約1,700兆円のうち、60歳以上が約6割（約1,000兆円）の資産を保有。

＜年代別金融資産残高の分布の推移＞



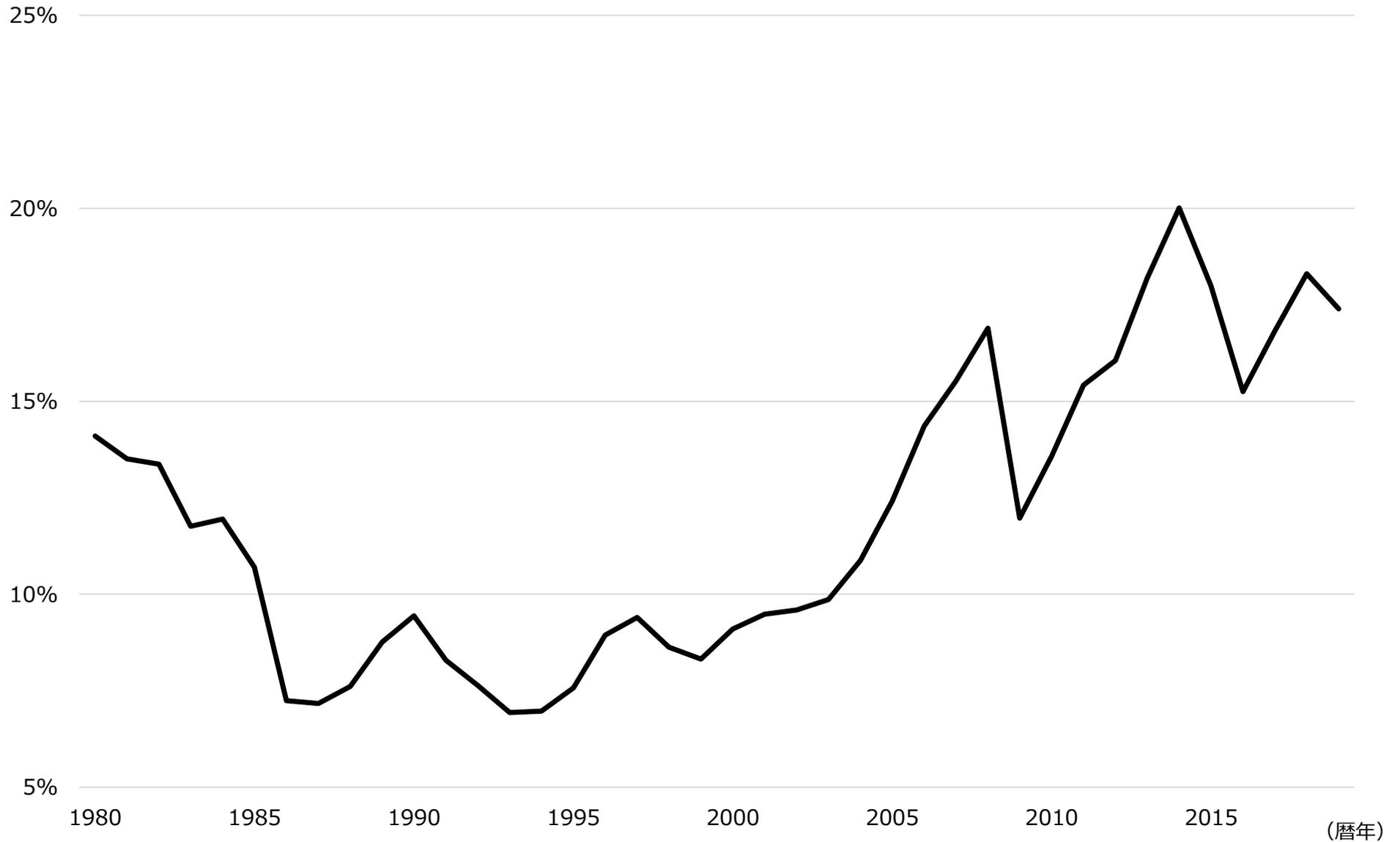
＜年代別金融資産保有総額（兆円）＞



(出所) 総務省「全国消費実態調査」(二人以上の世帯)、日本銀行「資金循環統計」により作成
 (注) 「金融資産」は貯蓄現在高(負債現在高控除前)による。なお、「貯蓄現在高」は、郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険・損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国消費実態調査」より推計

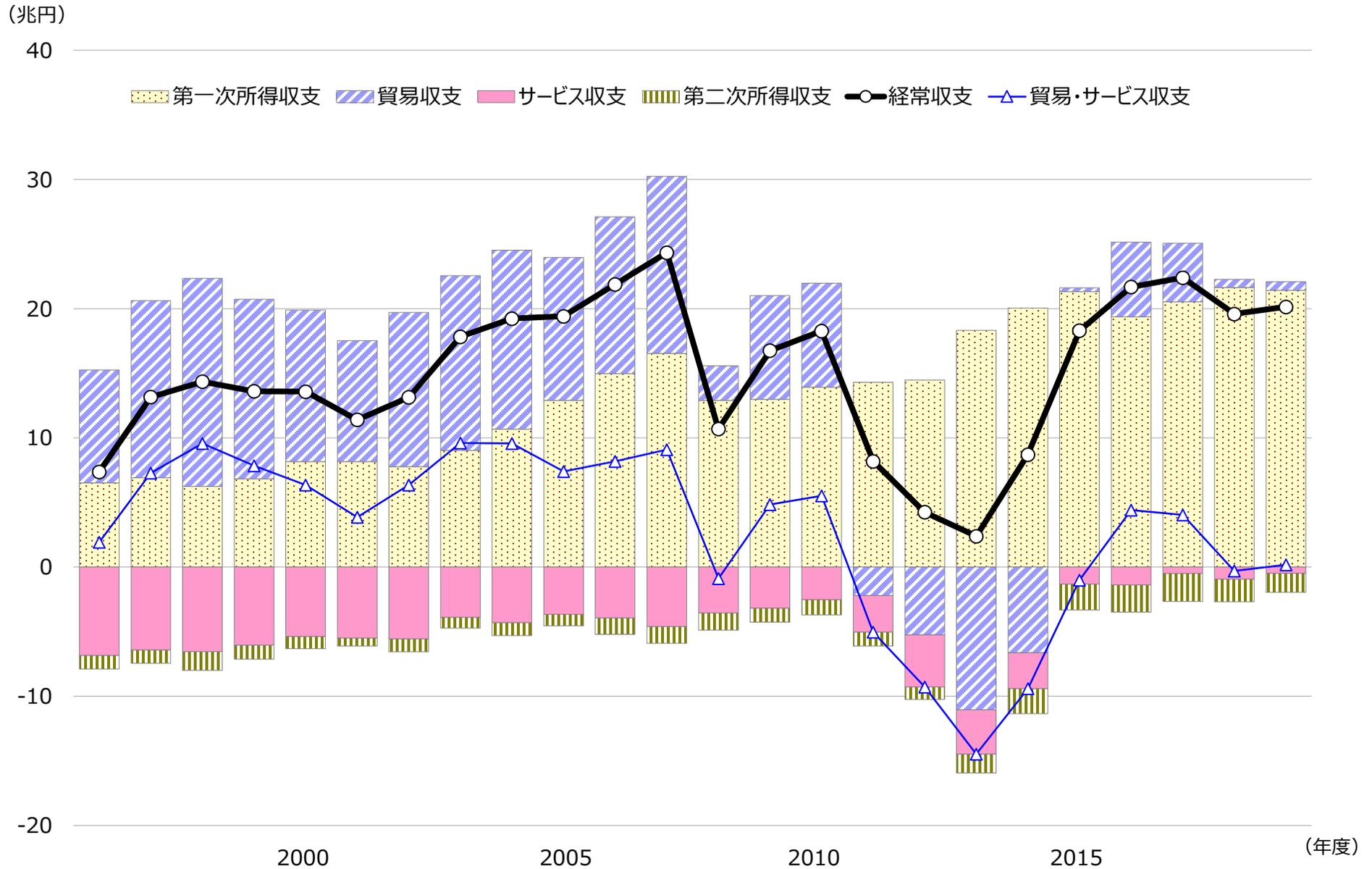
輸入性向の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」

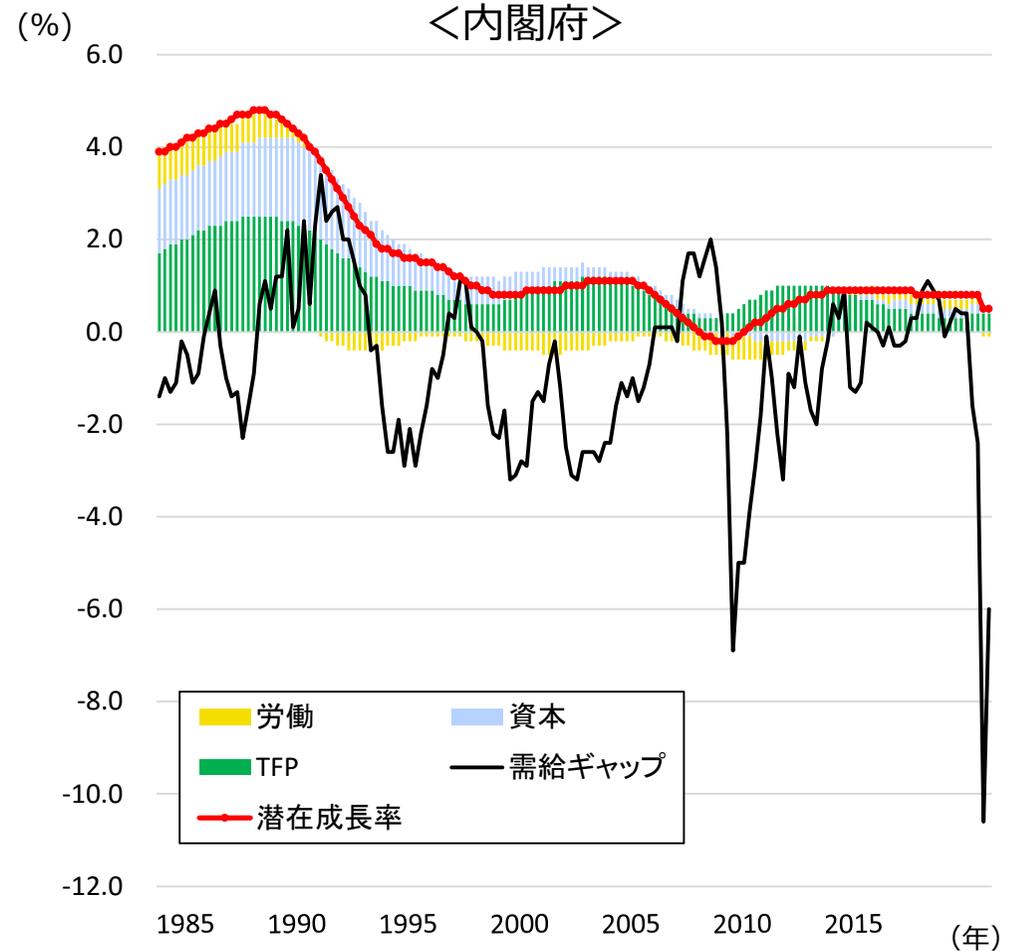
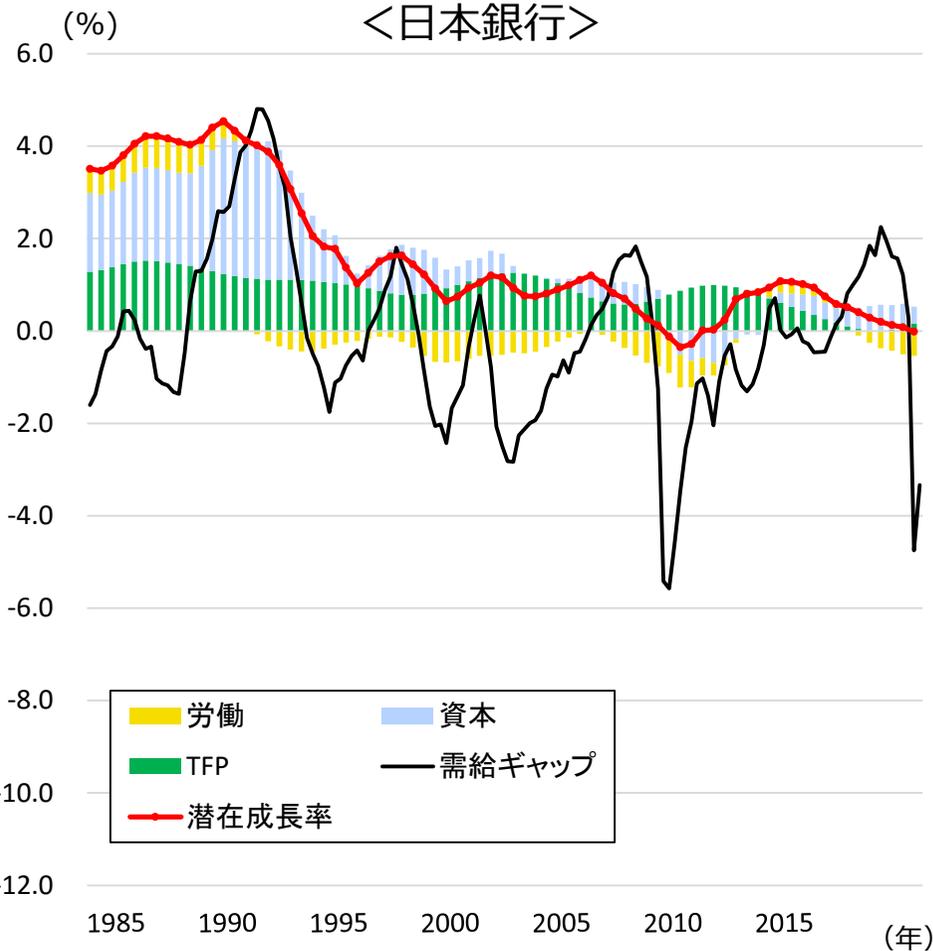
(注) 輸入性向=財貨・サービスの輸入(名目) / 名目国内総生産

経常収支の推移



日本の潜在成長率の要因分解とGDPギャップ

- 日本経済の実力を示す潜在成長率は、特に、労働投入の減、資本投入の伸び悩み、TFP（全要素生産性）の低迷により、1990年代から大幅に下落。
- コロナ発生前には、経済の回復基調と労働市場の引き締まりを背景に、GDPギャップがプラス（需要超過）の状態となっていた。すなわち、経済が回復すれば、総需要が潜在的供給力を再び上回る可能性がある。



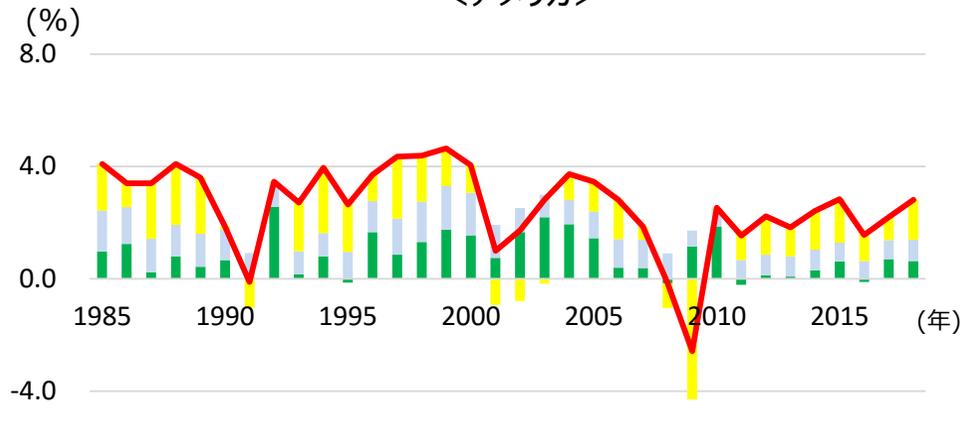
実質GDP成長率の要因分解

○ 諸外国と比べると、労働投入・資本投入が相対的に低い。

<日本>



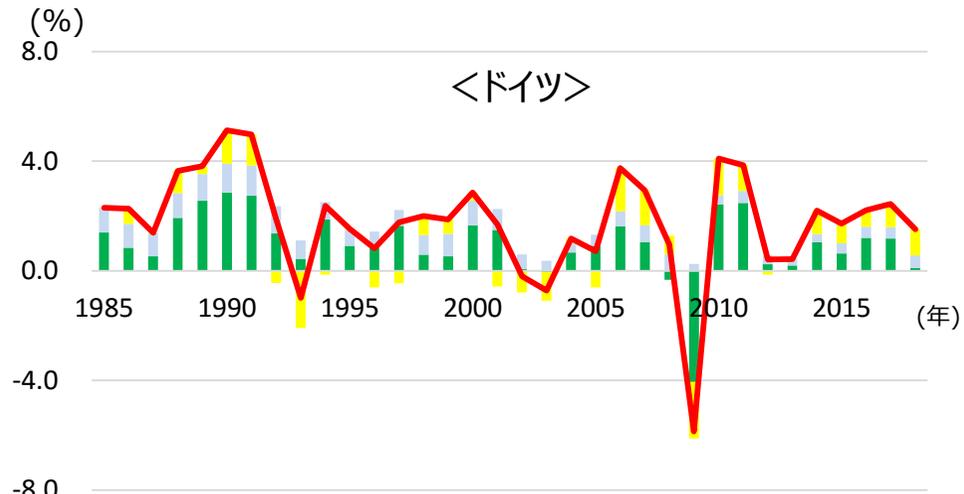
<アメリカ>



<イギリス>



<ドイツ>



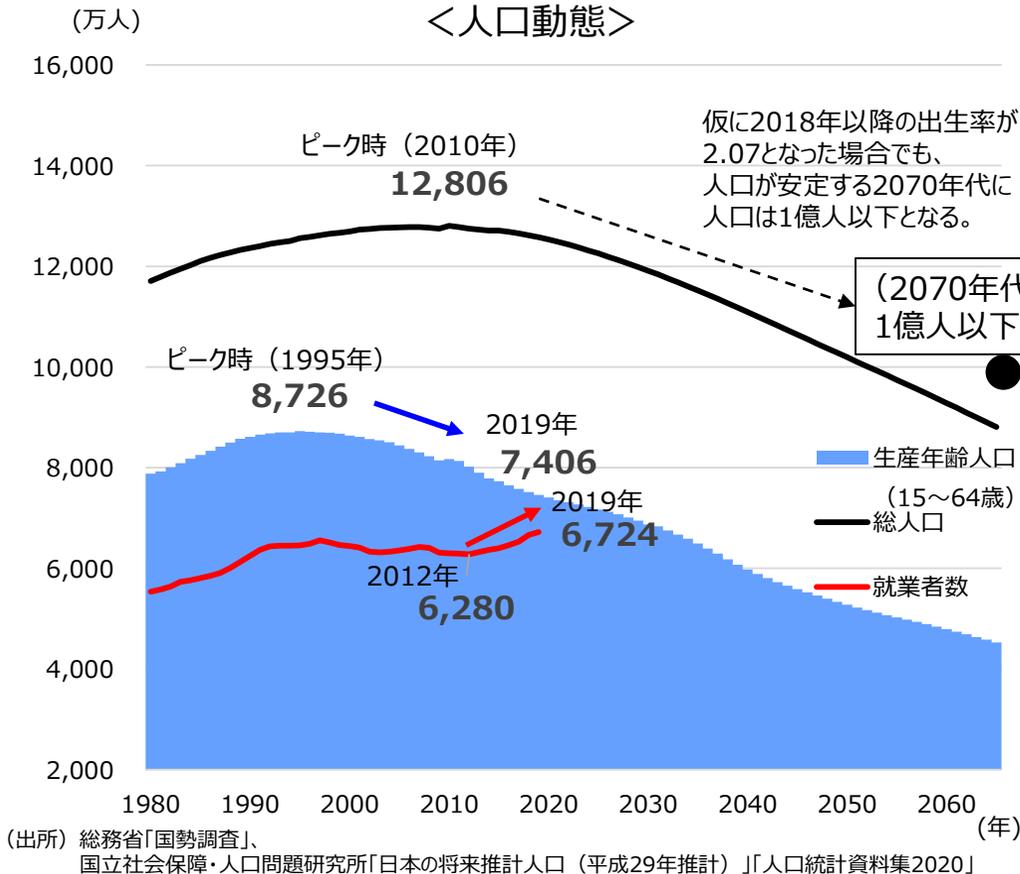
労働 資本 TFP 実質GDP成長率

人口動態

- 少子化対策は急務だが、人口・生産年齢人口の減少は不可避(※)であり、人口・生産年齢人口の減少を前提として政策を組み立てる必要。

※仮に2015年度時点で出生率が2.07（人口置換水準）に到達しても、これまで低い出生率が続いた結果、若い世代ほど人口が減少しているため、全体としての出生数が増加せず、人口は1億人を割り込むと見込まれている。（「人口の減少モメンタム」）

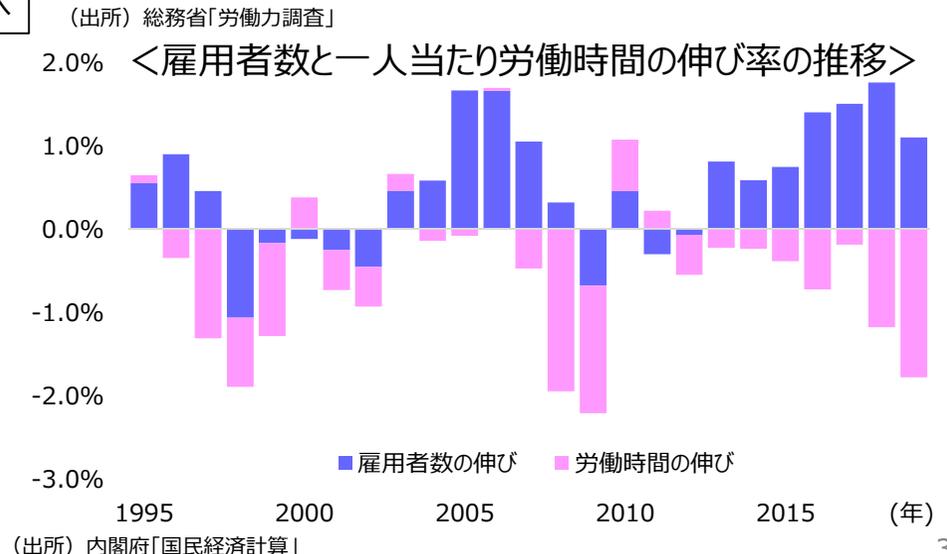
- 近年は、女性・高齢者の労働参加が進み、生産年齢人口が減少する中で、就業者数は伸びている。他方、1人当たりの労働時間は減少しており、労働投入量（就業者数×労働時間）の伸びは、就業者数の伸びほど大きくない点に留意が必要。



（万人）

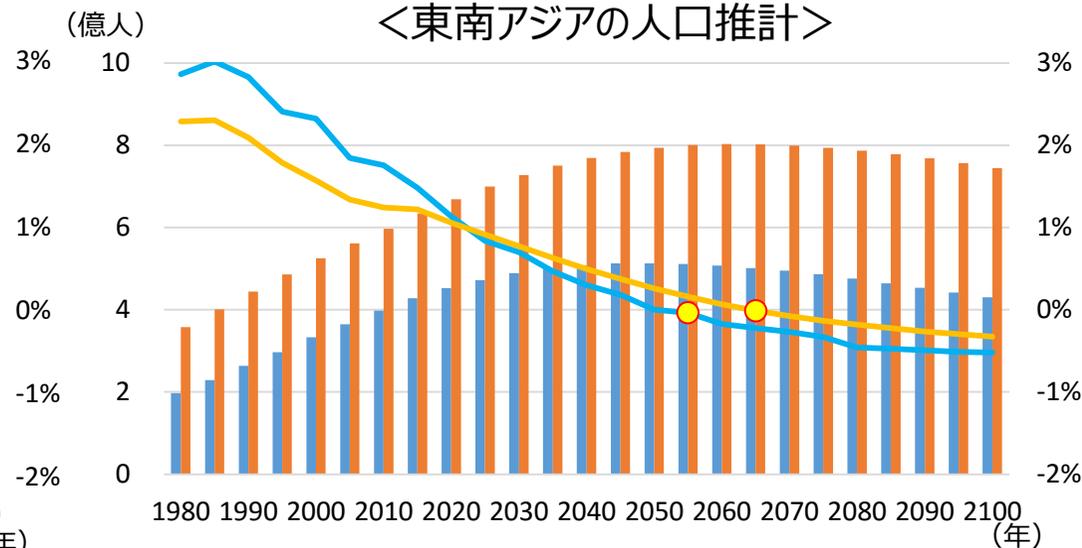
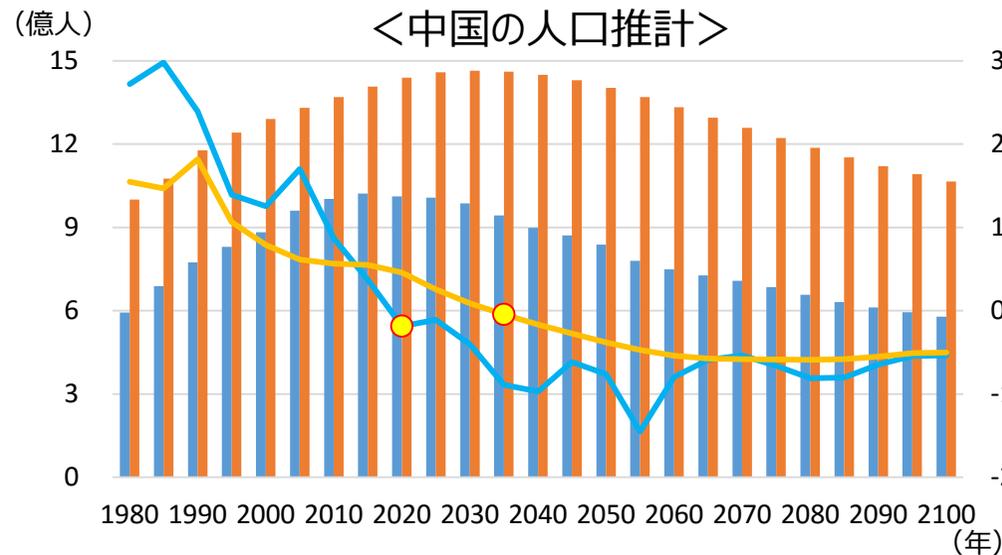
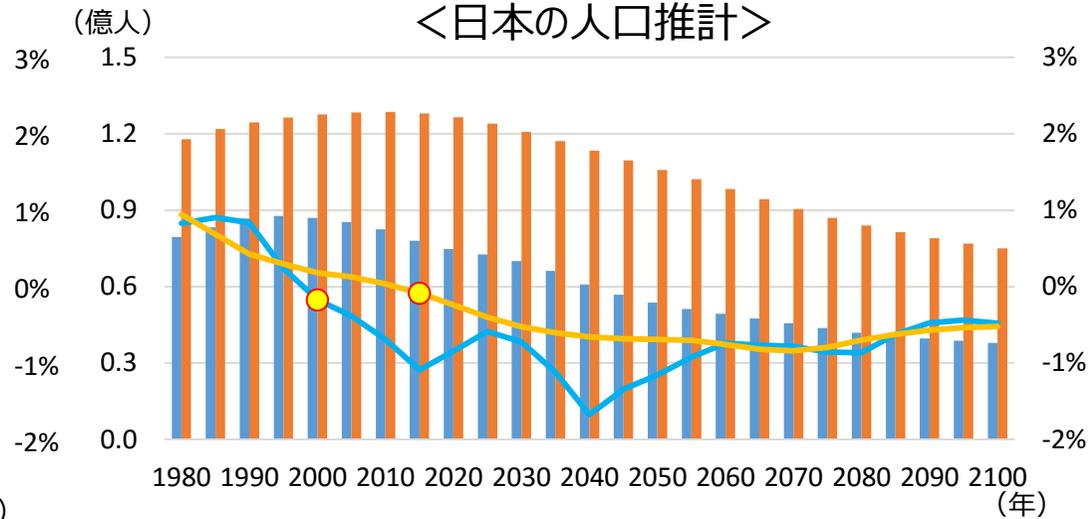
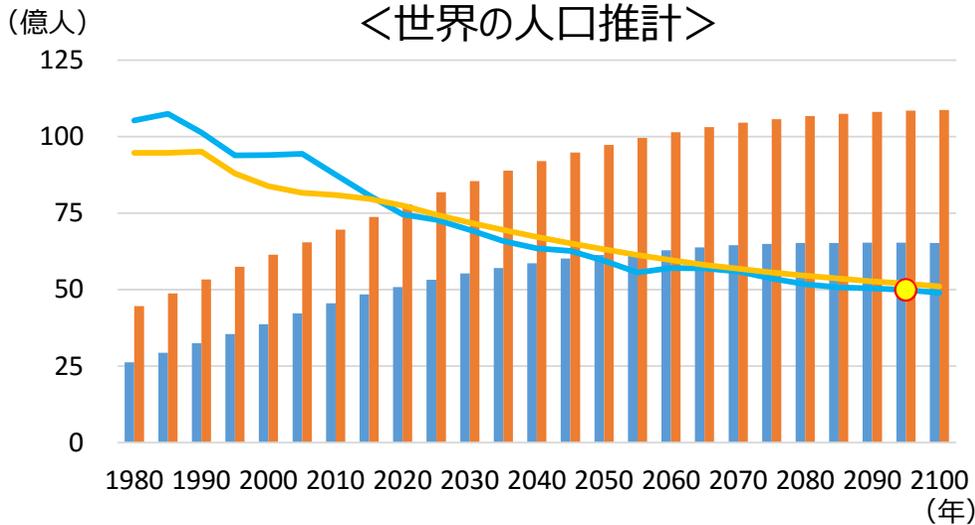
<就業者数の増加の要因>

	2012年	2020年	増分
就業者数	6,270	6,676	+406
うち高齢者（65歳～）	595	906	+311
うち女性（15～64歳）	2,423	2,601	+178



世界人口の推計（1）

○ 世界人口は伸び率鈍化。日本に続き、中国も生産年齢人口が減少に転じている。



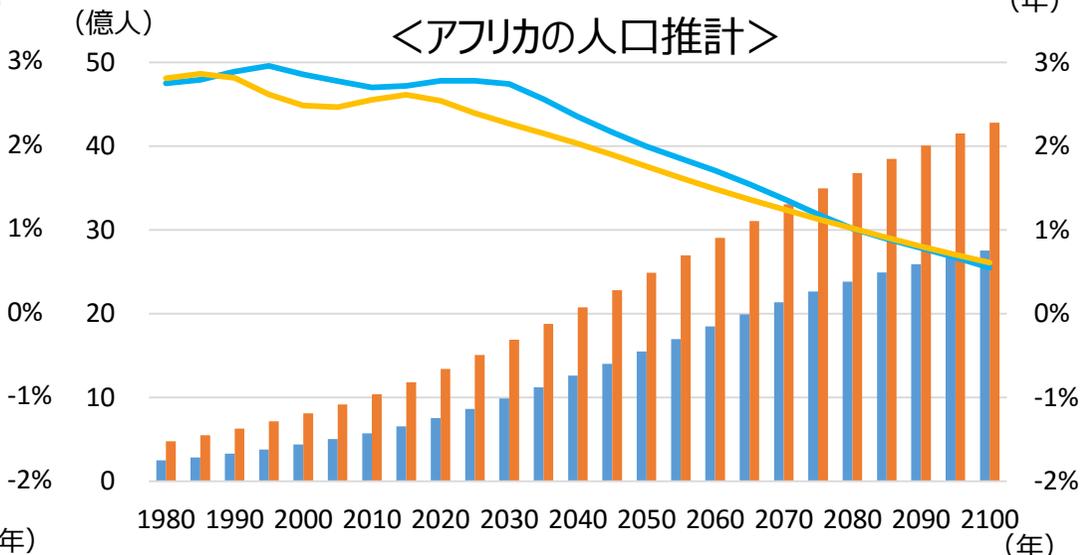
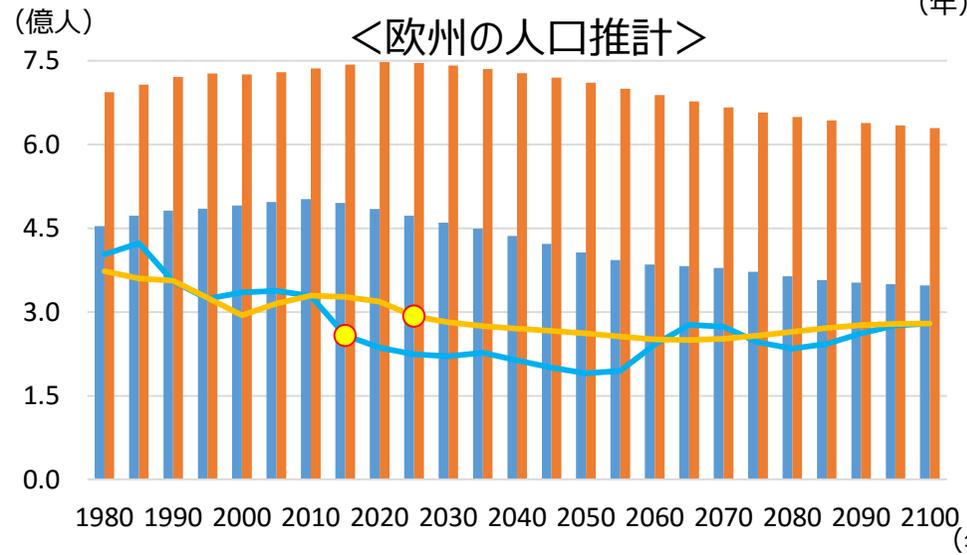
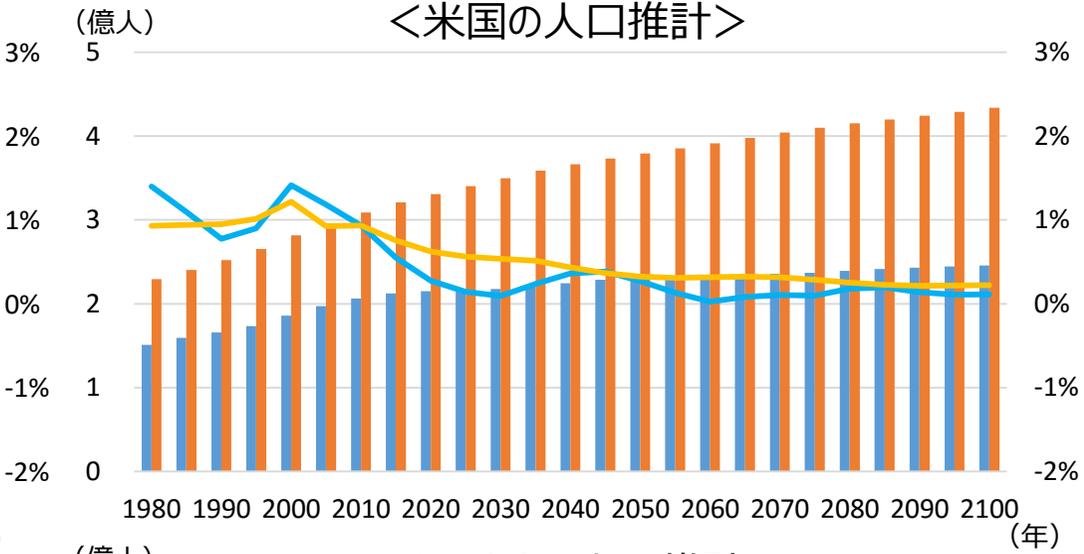
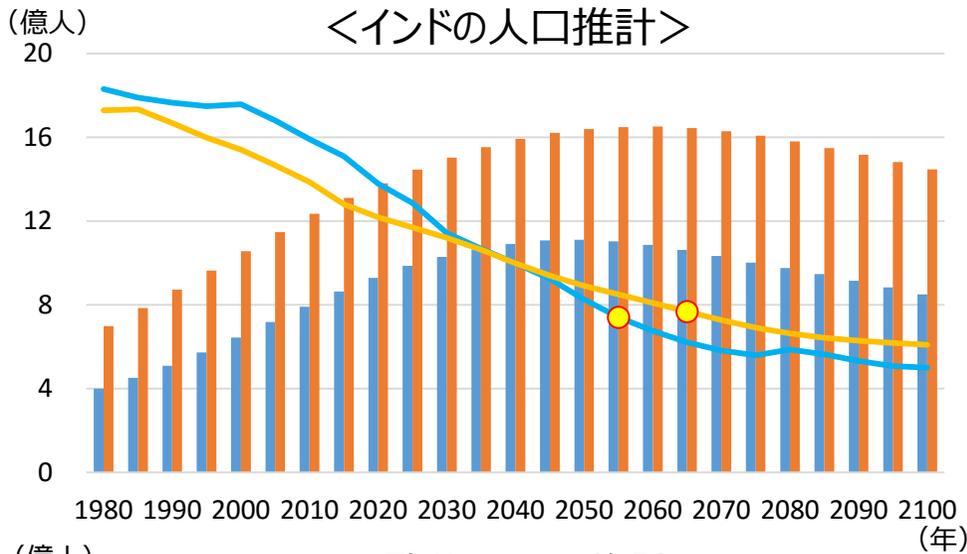
■ 生産年齢人口(左軸) ■ 総人口(左軸) — 生産人口増加率(右軸) — 総人口増加率(右軸)

(出所) 国連World Population Prospects 2019の中位推計

(注) ○ は生産人口増加率又は総人口増加率がゼロ未満になった時点

世界人口の推計（2）

○ 欧州も生産年齢人口がすでに減少に転じている。一方、米国・アフリカは人口増加基調が長期間継続。



■ 生産年齢人口(左軸) ■ 総人口(左軸) — 生産人口増加率(右軸) — 総人口増加率(右軸)

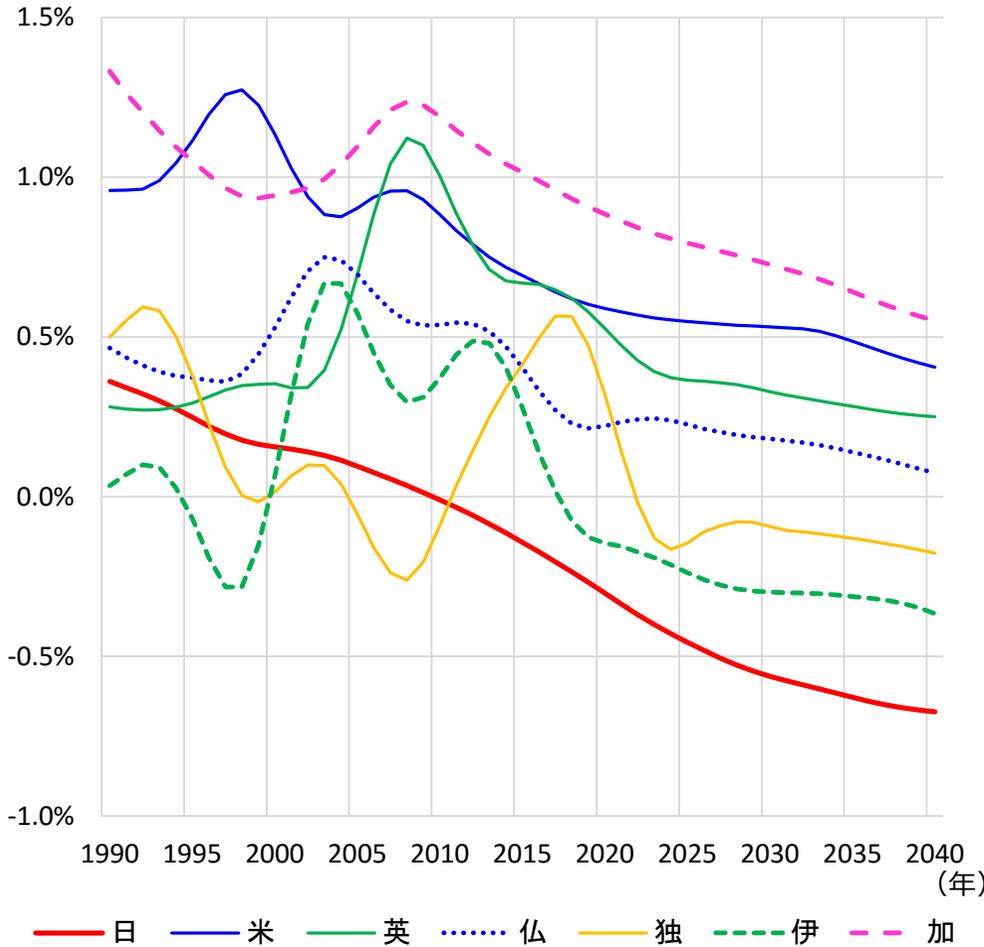
(出所) 国連World Population Prospects 2019の中位推計

(注) ● は生産人口増加率又は総人口増加率がゼロ未満になった時点

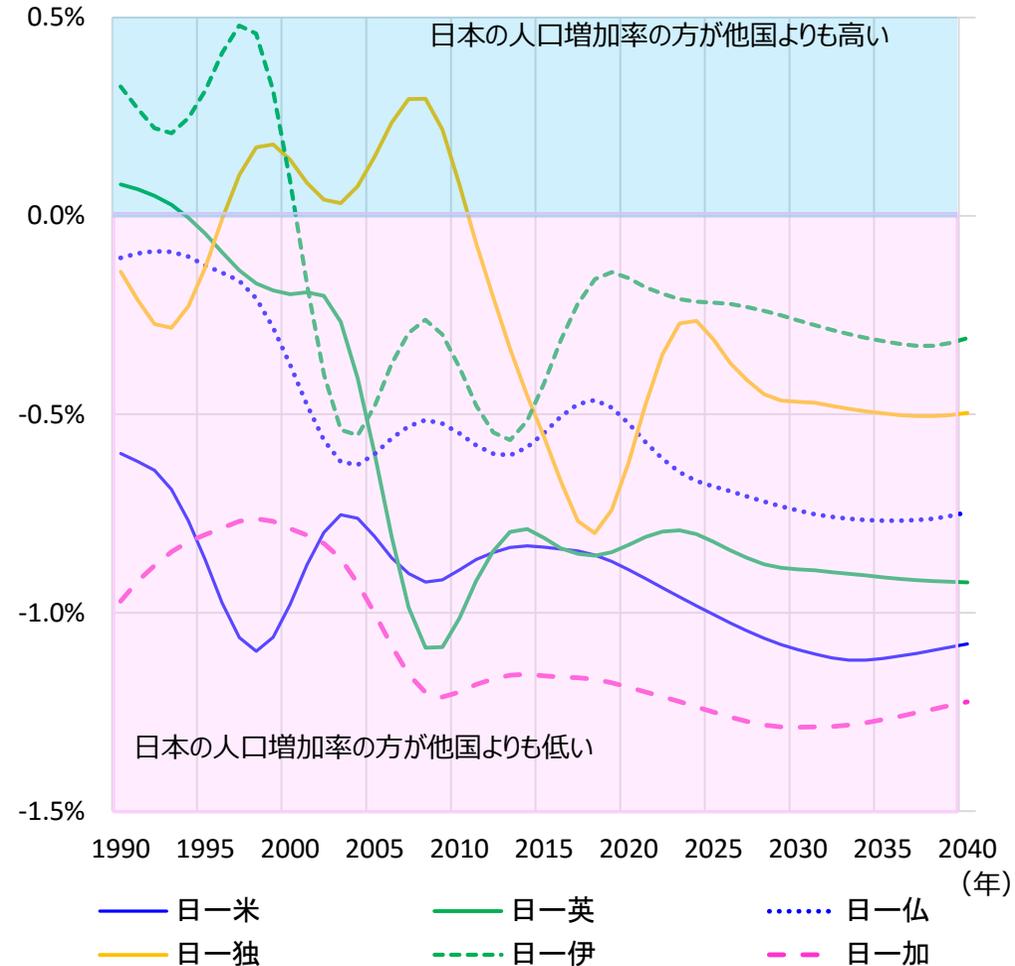
G7諸国の人口増加率

○ 2010年代以降、日本の人口増加率はG7の中で最も低く、米・英・加と比較すると、年間1%前後低い状態。
 なお、日本の人口増加率は、2020年に▲0.3%と見込まれているが、2027年には▲0.5%に下がる見込み。

＜G7諸国の人口増加率＞



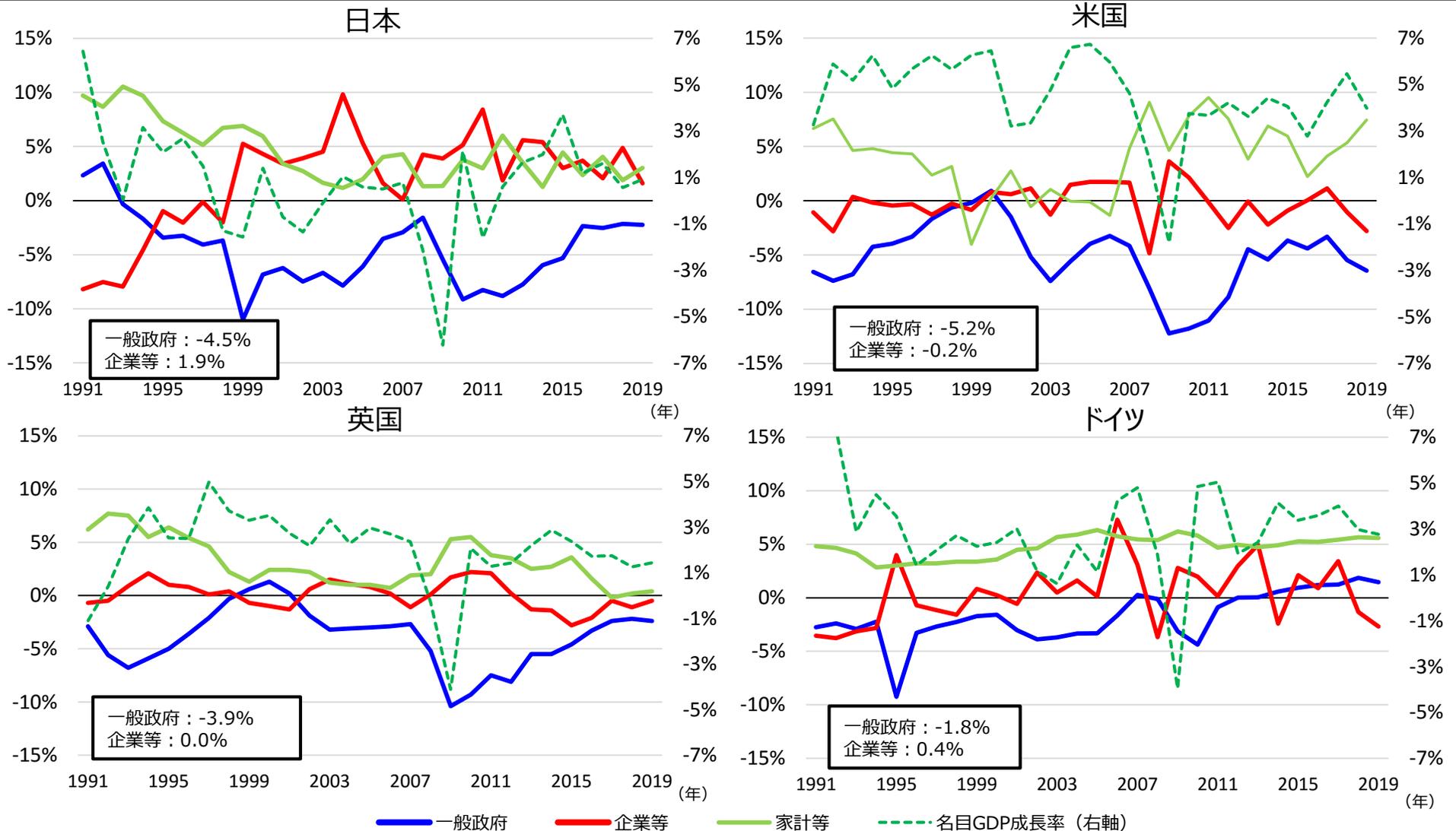
＜G7諸国と日本との人口増加率の差＞



(出所) 国連World Population Prospects 2019の中位推計

諸外国の部門別資金過不足の推移

○ 日本と諸外国の資金過不足を比べると、日本は、政府の資金不足（赤字）状態が続く中、長期間にわたって、企業部門や家計部門の貯蓄超過が継続している点が特徴的。



(出所) 日本銀行, Federal Reserve Board (FRB), Bureau of Economic Analysis (BEA), Office for National Statistics (ONS), OECD, Eurostat

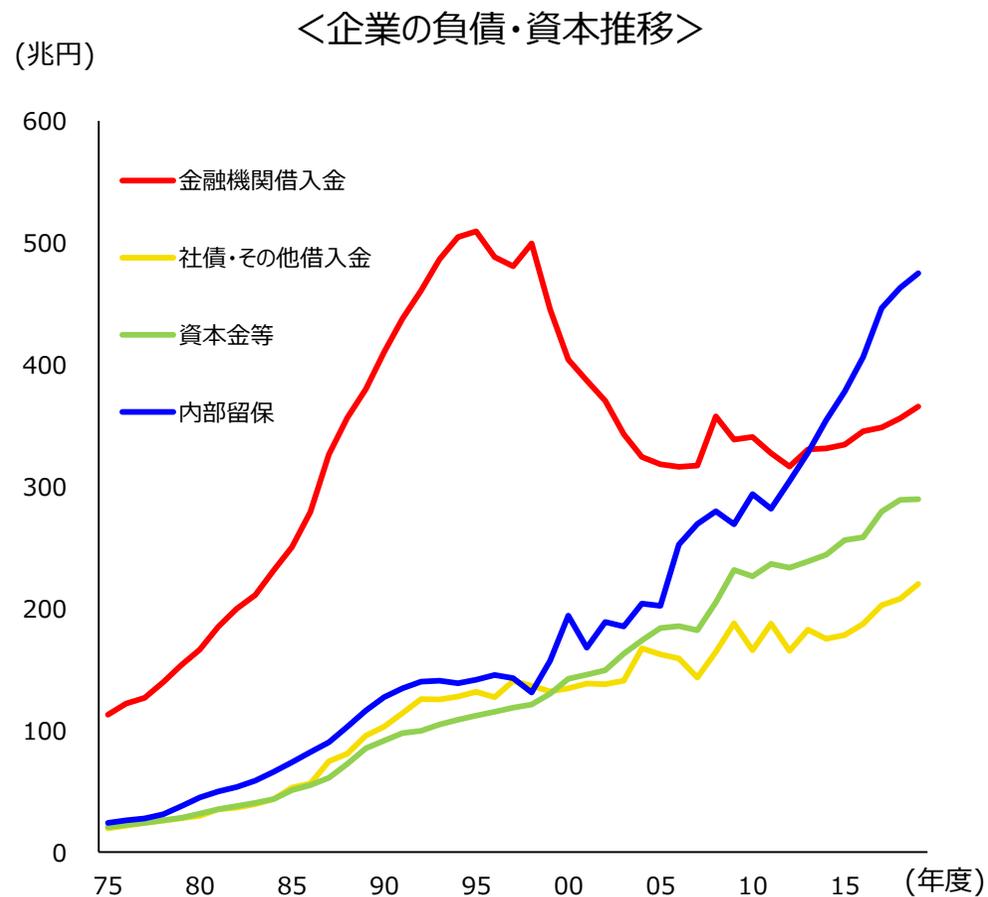
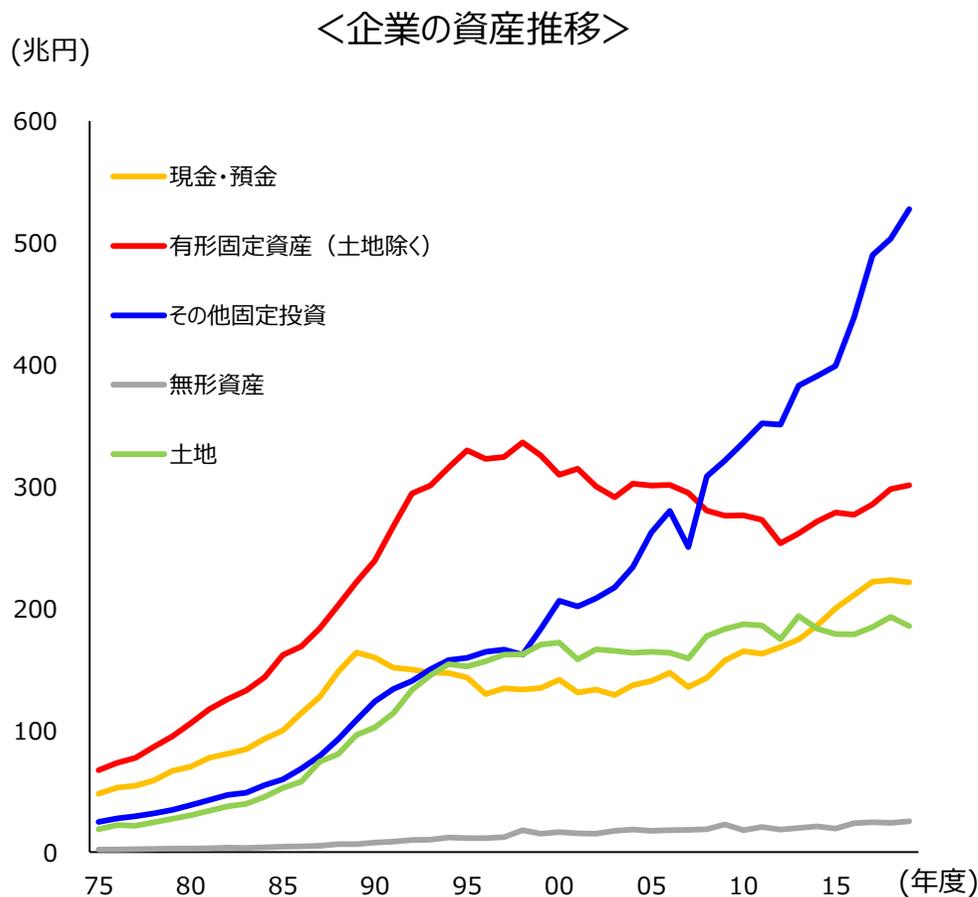
(注1) ドイツの1990年の名目GDP (1991年の名目GDP成長率の算出のため使用) はOECDの推定値による。

(注2) 一般政府、企業等の平均は算術平均による。

(注3) 家計等 = 家計 + 対家計民間非営利団体、企業等 = 民間非金融法人企業 + 公的金融法人企業

日本企業のバランスシート

- 日本企業は、海外直接投資やM&Aを増加させてきたと考えられる一方で、国内の設備投資の伸び率は相対的に抑えられてきた。
- また、企業収益を金融機関からの借入金の返済にあて、財務体質の強化を進めてきた。



(出所) 財務省「法人企業統計調査」

(注1) 「資本金等」は資本金、資本準備金、その他資本剰余金 (いずれも純資産) の合計。

(注2) 「その他固定投資」は株式、公社債、その他の有価証券、その他投資 (いずれも固定資産) の合計。

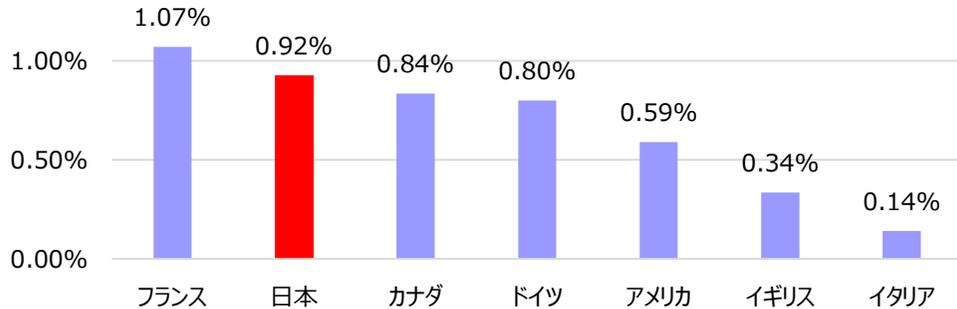
労働生産性の国際比較

○ 日本は、労働生産性（時間当たり・実質）の「伸び」は先進国と比べても遜色ない一方、労働生産性の「水準」は先進国の中で最低であり（＝1時間労働した場合に生み出す付加価値が小さい）、効率化のみならず、付加価値を引き上げていく必要がある。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{GDP(付加価値)}}{\text{労働時間}}$$

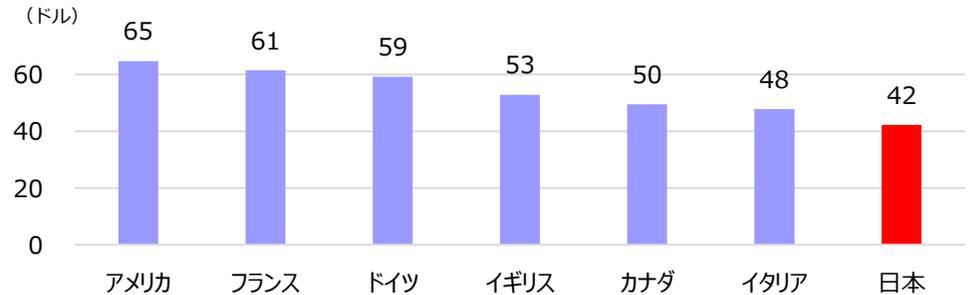
※労働生産性は、資本装備率とTFPの影響を受ける。

＜時間当たり実質労働生産性の年平均伸び率（2011-2018年）＞



(出所) OECD Stat

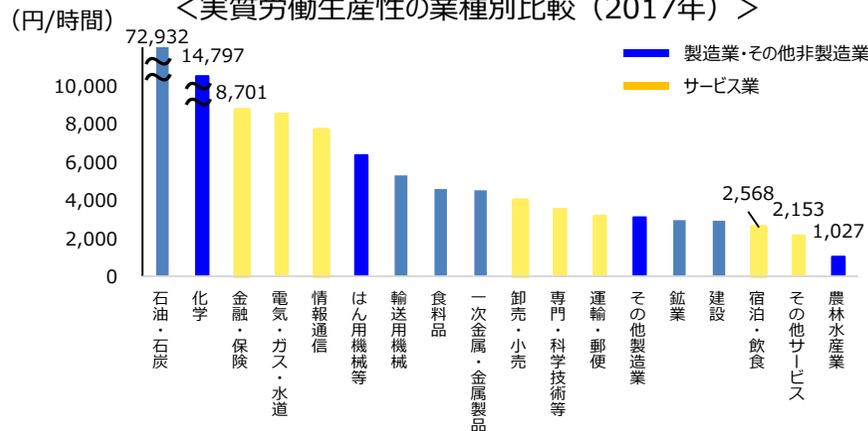
＜時間当たり実質労働生産性（2018年）＞



(出所) OECD Stat

(注) PPP換算で1ドル=104.6円（2018年時点）

＜実質労働生産性の業種別比較（2017年）＞



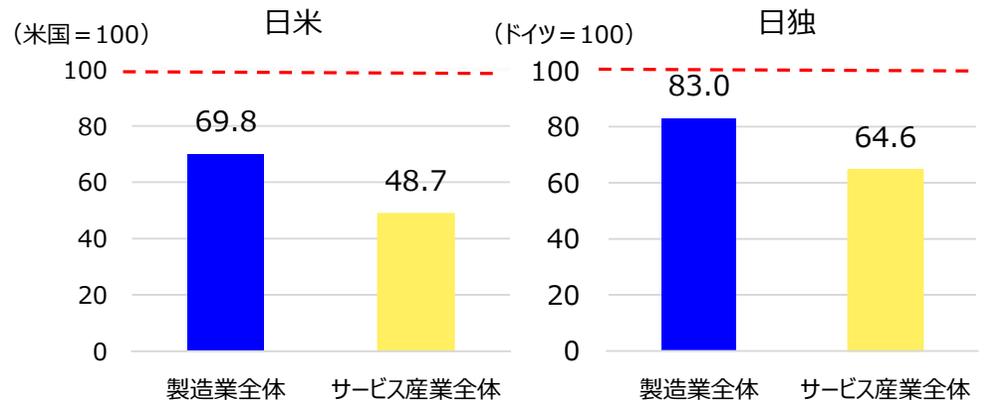
(出所) 内閣府「国民経済計算」

(注1) 「はん用機械等」：はん用・生産性用・業務用機械、電子・電気機械、情報・通信機器

「専門科学技術等」：専門・科学技術、業務支援サービス

(注2) 「不動産」は持ち家の帰属家賃が付加価値に含まれ、労働生産性が他産業と比べて高くなるため図からは除く。

＜製造業・サービス産業の日米・日独比較（2017年）＞



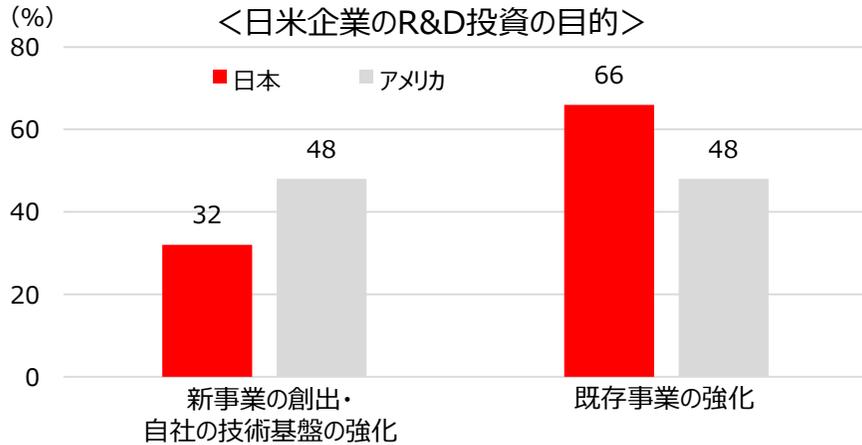
(出所) 滝澤（2020）「産業別労働生産性水準の国際比較～米国及び欧州各国との比較～」

生産性の向上に向けて①

○ 生産性の向上のためには、企業がイノベーションを創出する力の向上、生産性向上に資する人材投資の強化・ICT投資、中小企業の成長阻害要因の除去による企業規模拡大等が必要との意見がある。

イノベーション

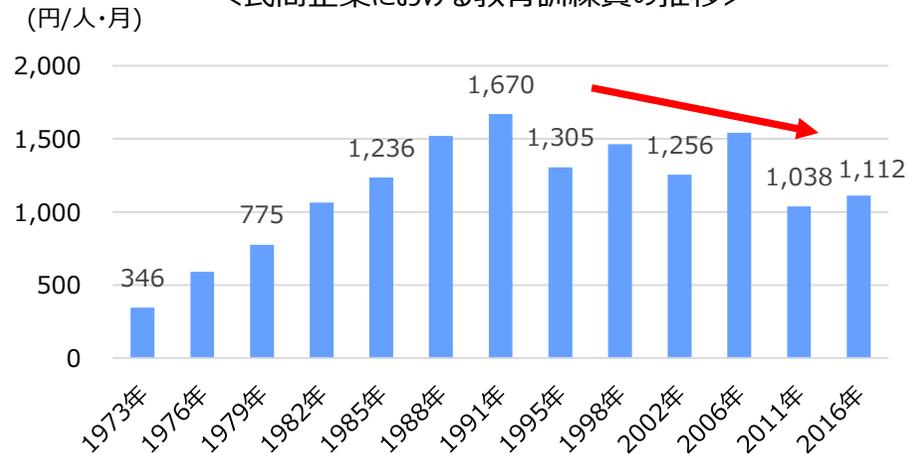
＜日米企業のR&D投資の目的＞



(出所) 内閣府「日本経済 2016-2017 -好循環の拡大に向けた展望-」、
経済産業研究所「日米企業の研究開発の相違点を探る」

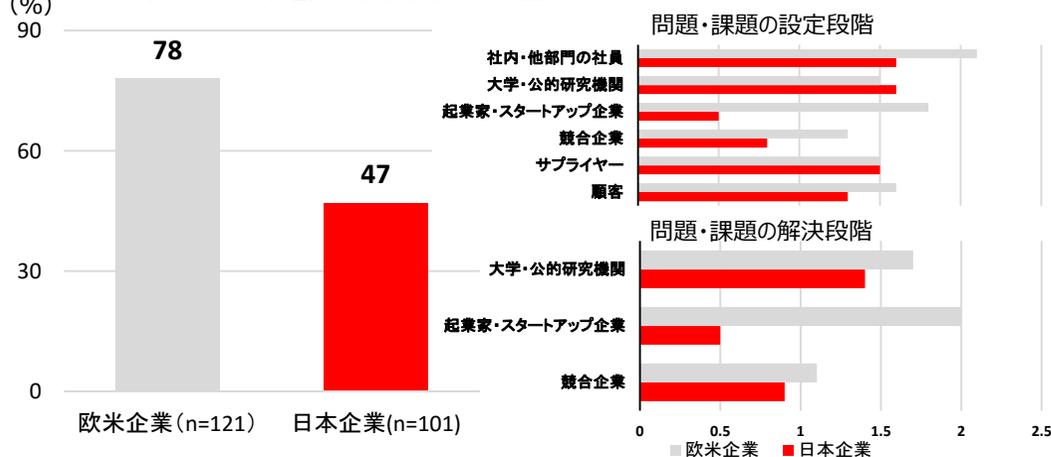
人材投資の強化

＜民間企業における教育訓練費の推移＞



(出所) 人生100年時代構想会議 中間報告 (2017年12月) 参考資料

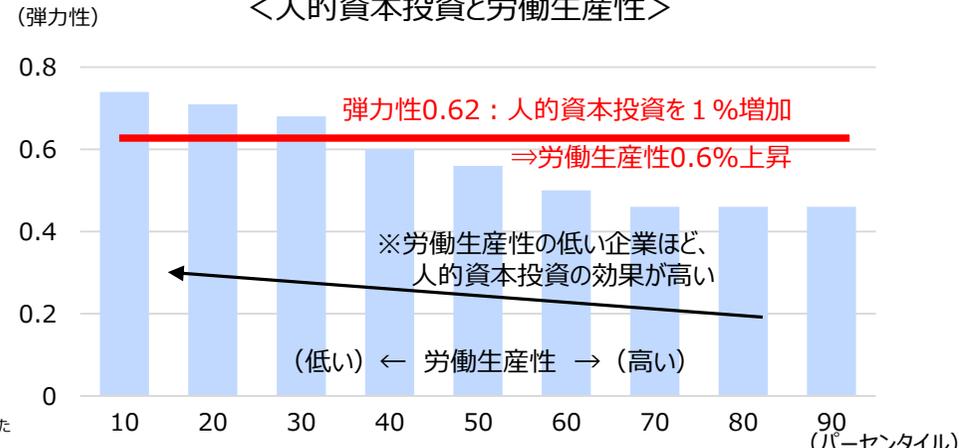
＜オープンイノベーションの実施率＞ <企業のオープンイノベーションのパートナー＞



(注) 横軸は、イノベーションのプロジェクト以外の外部人材・組織との知識・ノウハウのやり取りに費やしたすべての時間に占めるそれぞれの時間割合のカテゴリ値 (0=0%, 1=0超~25%未満, 2=25~50%未満, 3=50~75%未満, 4=75%以上) の平均。

(出所) 米山、渡部、山内、真鍋、岩田 (2017) 「日米欧米企業におけるオープン・イノベーション活動の比較研究」

＜人的資本投資と労働生産性＞

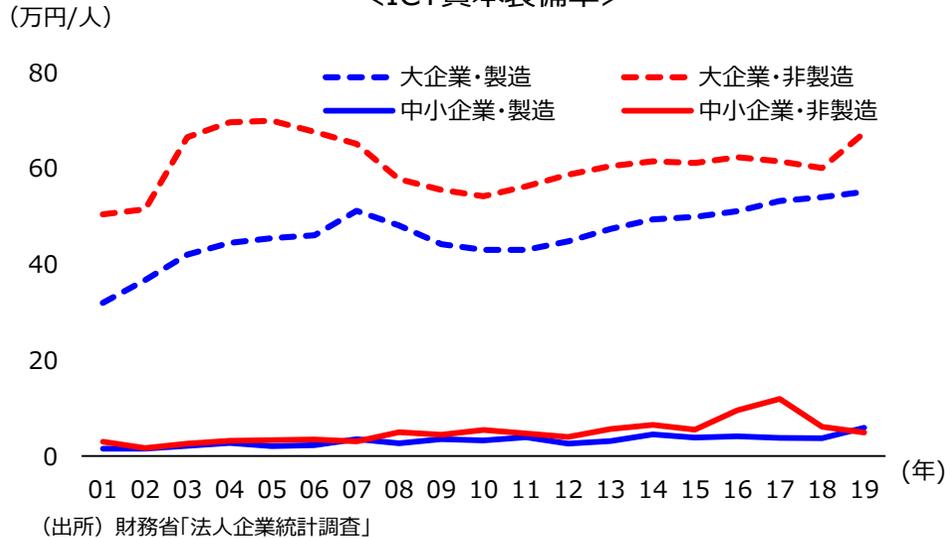


(出所) 内閣府「平成30年度年次経済財政報告」

生産性の向上に向けて②

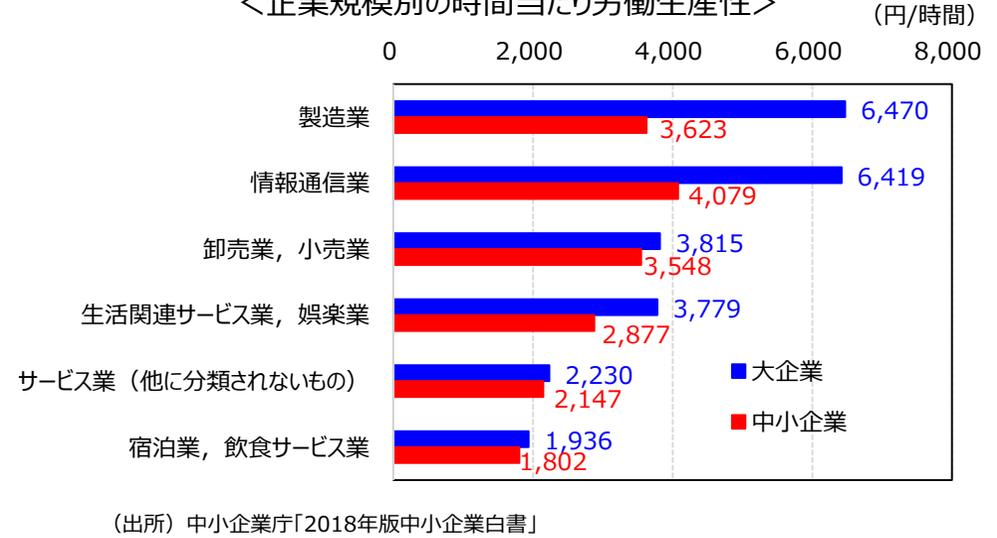
ICT投資

＜ICT資本装備率＞

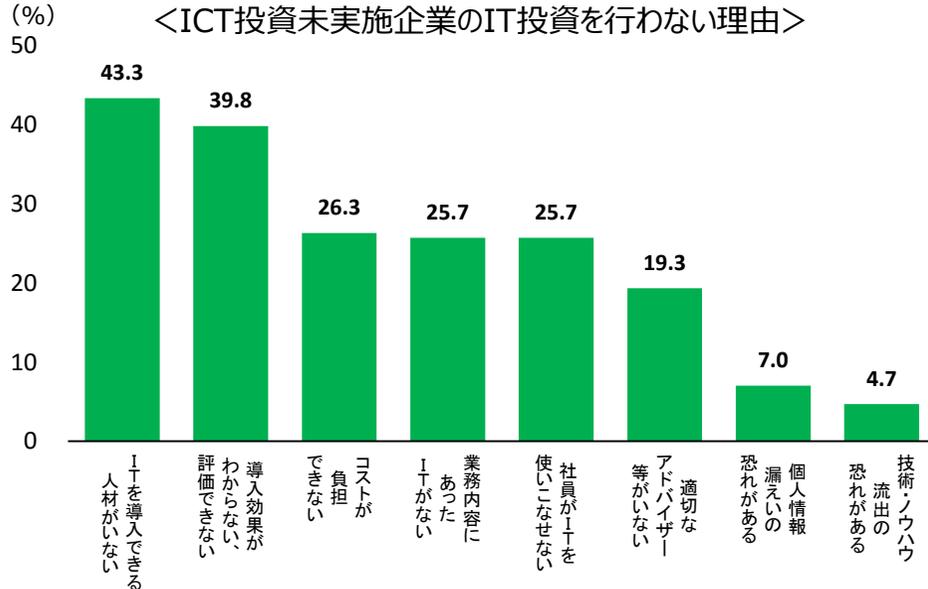


中小企業の規模拡大

＜企業規模別の時間当たり労働生産性＞



＜ICT投資未実施企業のIT投資を行わない理由＞



＜存続企業の規模間移動の状況 (2012年～2016年)＞

